

横浜市景況・経営動向調査 第96回（特別調査）

特別調査

市内企業の海外事業展開について

横浜経済の動向(平成28年3月)

第96回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社
回収数 575社(回収率：57.5%)

| | 市内本社企業 | | | 市外本社企業 | 合計 |
|------|------------|--------------|--------------|------------|----------------|
| | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 | | |
| 製造業 | 14 (30) | 16 (24) | 176 (317) | 15 (23) | 221 (394) |
| 非製造業 | 37 (57) | 89 (142) | 202 (352) | 26 (55) | 354 (606) |
| 合計 | 51 (87) | 105 (166) | 378 (669) | 41 (78) | 575 (1,000) |

※()内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成28年3月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

| | |
|-------------------------|----|
| 調査結果の概要 | 2 |
| 特別調査結果－市内企業の海外事業展開について－ | 6 |
| 調査票 | 22 |

第 96 回横浜市景況・経営動向調査（平成 28 年 3 月実施）（特別調査）

【市内企業の海外事業展開について】

**海外事業を展開している企業は約 3 割
展開先は東南アジアが中国を上回る**

【ポイント】

- 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無についてみると、「展開している」は 30.3%と全体の約 3 割の企業が既に海外事業を展開しています。また、「展開している」と回答した企業のうち、32.4%が海外展開の事業規模の拡大を検討しています。一方、「事業規模の縮小、撤退を検討」は 1.4%と非常に僅かとなっています。
- 現在、海外で展開している地域をみると、「東南アジア」が 71.9%で最も高く、次いで「中国」が 68.6%で続いています。業種別では「卸売業」が 16.3%で最も高くなっています。東南アジアと中国で 3 ポイント以上開きのある事業をみると、「サービス・物流拠点の設置」、「地域統括拠点の設置」で東南アジアが高く、「輸入」「現地企業への生産・加工委託」で中国が高くなっています。
- 海外事業を展開する上での課題やリスクでは、「現地情報の収集・確保」が 58.8%で最も高く、次いで「言語の問題」（50.8%）、「現地の法務・税務等の制度」（47.5%）となっており、情報、言語、法務・税務などソフト面が課題となっています。
- 行政や支援機関へ期待する支援では、「資金（補助金等）支援」が 28.8%で最も高く、次いで「現地での個別相談・アドバイスの実施」（28.1%）となっています。

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：575 社、回収率：57.5%）

【調査時期】 平成 28 年 1 月 29 日～2 月 25 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

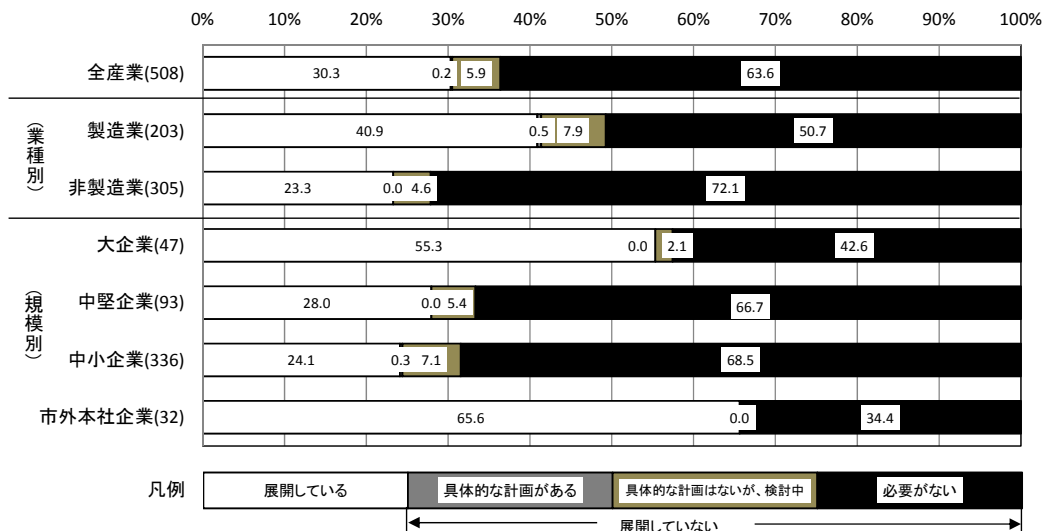
（注）通常調査の結果概要（自社業況 B S I 等）については、平成 28 年 3 月 25 日の同時発表の内容をご参照ください。

【特別調査の概要】

1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無

- 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無についてみると、「展開している」が 30.3%と全体の約 3 割の企業が既に海外事業を展開しています。
- 業種別にみると、製造業では「展開している」が 40.9%、非製造業は 23.3%で、製造業の方が非製造業に比べて海外展開が進んでいる様子がうかがえます。
- 規模別にみると、規模が大きいほど「展開している」は高く、大企業では 55.3%と 5 割を超え、また、中堅企業は 28.0%と 3 割程度、中小企業は 24.1%と 4 分の 1 の企業が海外展開をしています。

海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無



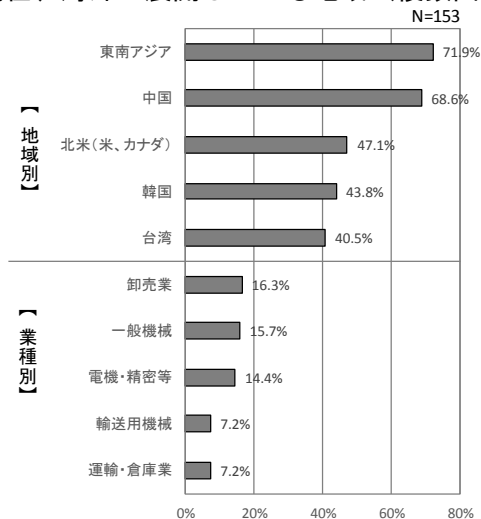
（注）無回答は除外して集計しています。

2. 現在、海外で展開している地域および事業内容

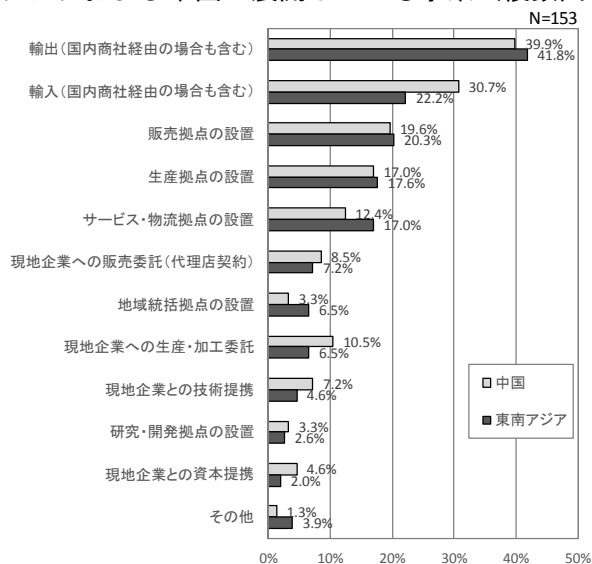
2— (1) 現在、海外で展開している地域

- 「海外事業（海外進出、海外との貿易等）の展開または検討している」で「展開している」と回答した企業について、現在、展開している地域をみると、「東南アジア」が71.9%で最も高く、次いで「中国」が68.6%、「北米（米、カナダ）」47.1%となっています。業種別にみると、「卸売業」が16.3%で最も高く、次いで「一般機械」（15.7%）、「電機・精密等」（14.4%）となっています。
- 東南アジアと中国で3ポイント以上開きのある事業をみると、「サービス・物流拠点の設置」、「地域統括拠点の設置」で東南アジアが高く、「輸入」、「現地企業への生産・加工委託」で中国が高くなっています。

現在、海外で展開している地域（複数回答）



東南アジアおよび中国で展開している事業（複数回答）



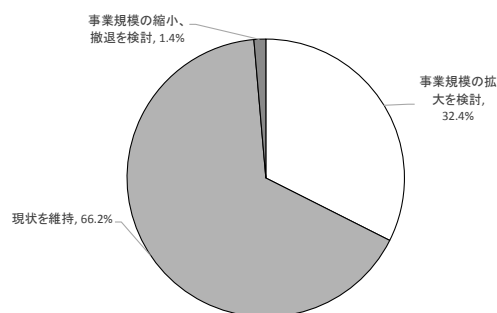
(注) それぞれ上位5項目のみ掲載（左図のみ）

(注) 「東南アジア」はタイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、ラオス、カンボジアの9か国（以下同様）

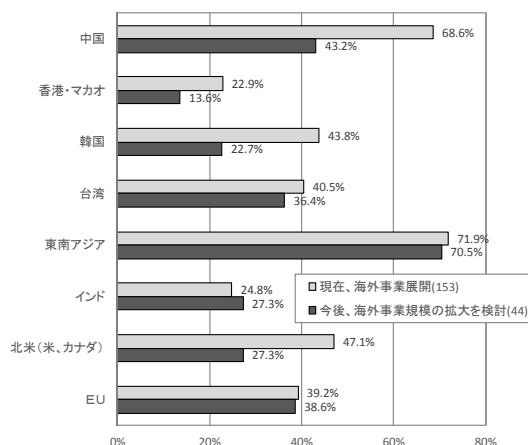
2— (2) 現在、海外事業を展開している地域と今後（3年程度）、海外事業規模の拡大を検討している地域

- 「海外事業（海外進出、海外との貿易等）の展開または検討している」で「展開している」と回答した企業の今後（3年程度）の海外事業展開についてみると、「事業規模の拡大を検討」は32.4%で3割以上の企業がさらなる拡大を検討し、前向きな姿勢がうかがえます。一方、「事業規模の縮小、撤退を検討」は1.4%と非常に僅かとなっています。
- 「現在、海外事業を展開している地域」と「今後、海外事業規模の拡大を検討している地域」を比較すると、「東南アジア」が「現在、海外事業を展開している」（71.9%）、「今後、海外事業規模の拡大を検討している」（70.5%）の両方でも最も高い地域となっています。「インド」は「今後、海外事業規模の拡大を検討している」が「現在、海外事業を展開している」に比べて高い唯一の地域となっています。一方、「中国」は「今後、海外事業規模の拡大を検討している」が43.2%で「現在、海外事業を展開している」（68.6%）に比べて25.4ポイント低く、その差は最も大きくなっています。

今後（3年程度）の海外事業展開（N=153）



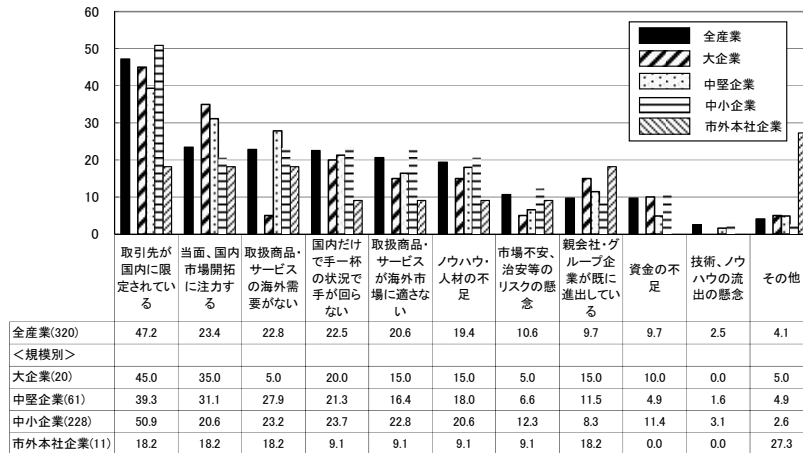
「現在、海外事業を展開している地域」と「今後、海外事業規模の拡大を検討している地域」（複数回答）



3. 海外事業展開の必要性を感じていない理由

- 海外事業展開の必要性を感じていない理由についてみると、「取引先が国内に限定されている」が47.2%で最も高く、次いで「当面、国内市場開拓に注力する」(23.4%)、「取扱商品・サービスの海外需要がない」(22.8%)となっており、国内マーケットを重視している様子がうかがえます。
- 規模別にみると、全ての規模において「取引先が国内に限定されている」が最も高くなっています。なかでも中小企業では50.9%と5割に達し、大企業、中堅企業に比べてもやや高く、国内市場に注力している様子がうかがえます。

必要性を感じていない理由 (複数回答)



(注) 「1. 海外事業(海外進出、海外との貿易等)について、展開または検討の有無」で「展開していない」かつ「必要がない」と回答した企業を対象。

(注) 無回答は除外して集計しています。

4. 海外事業を展開または検討する上での課題やリスク

- 海外事業を展開または検討する上での課題やリスクについてみると、「現地情報の収集・確保」が58.8%で最も高く、次いで「言語の問題」(50.8%)、「現地の法務・税務等の制度」(47.5%)となっており、情報、言語、法務・税務などソフト面で課題に感じている様子がうかがえます。
- 業種別にみると、製造業と非製造業で10ポイント以上の差がみられるのは、「現地での生産・品質管理」「現地における販路開拓」が製造業では高く、「現地での人材確保」「契約履行の不確実性」が非製造業で高くなっています。
- 海外展開している企業についてみると、「現地の法務・税務等の制度」が全産業の3位から2位に上がっているなど、すでに海外展開している企業ならではの状況がうかがえます。

海外事業を展開または検討する上での課題やリスク (複数回答)

| 項目 | 全産業 | 業種別 | | 規模別 | | | | 海外事業展開別 | | |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---------|-----------|----------------|
| | | 製造業 | 非製造業 | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 | 市外本社企業 | 展開している | 具体的な計画がある | 具体的な計画はないが、検討中 |
| 回答件数 | 177 | 96 | 81 | 27 | 31 | 99 | 20 | 148 | 1 | 28 |
| 現地情報の収集・確保 | 58.8% | 58.3% | 59.3% | 70.4% | 64.5% | 55.6% | 50.0% | 54.7% | 100.0% | 78.6% |
| 言語の問題 | 50.8% | 54.2% | 46.9% | 44.4% | 54.8% | 51.5% | 50.0% | 47.3% | 100.0% | 67.9% |
| 現地の法務・税務等の制度 | 47.5% | 43.8% | 51.9% | 63.0% | 54.8% | 39.4% | 55.0% | 48.6% | 100.0% | 39.3% |
| ビジネス慣習の違い | 44.6% | 40.6% | 49.4% | 51.9% | 54.8% | 35.4% | 65.0% | 43.2% | 0.0% | 53.6% |
| 国内の社内人材の育成 | 43.5% | 40.6% | 46.9% | 40.7% | 41.9% | 43.4% | 50.0% | 41.9% | 0.0% | 53.6% |
| 政情不安、治安、自然災害等のリスク | 42.9% | 42.7% | 43.2% | 66.7% | 38.7% | 34.3% | 60.0% | 45.3% | 0.0% | 32.1% |
| 現地での人材確保 | 38.4% | 30.2% | 48.1% | 59.3% | 32.3% | 33.3% | 45.0% | 37.8% | 0.0% | 42.9% |
| 為替リスク対策 | 38.4% | 39.6% | 37.0% | 40.7% | 38.7% | 38.4% | 35.0% | 41.9% | 0.0% | 21.4% |
| 現地での生産・品質管理 | 36.7% | 43.8% | 28.4% | 40.7% | 29.0% | 35.4% | 50.0% | 38.5% | 0.0% | 28.6% |
| 現地従業員への教育 | 36.7% | 36.5% | 37.0% | 37.0% | 35.5% | 33.3% | 55.0% | 36.5% | 0.0% | 39.3% |
| 現地における販路開拓 | 29.9% | 36.5% | 22.2% | 25.9% | 32.3% | 33.3% | 15.0% | 27.0% | 0.0% | 46.4% |
| 国内の社内体制の整備 | 24.3% | 21.9% | 27.2% | 25.9% | 16.1% | 30.3% | 5.0% | 20.3% | 0.0% | 46.4% |
| 現地の労働問題 | 22.6% | 18.8% | 27.2% | 29.6% | 25.8% | 18.2% | 30.0% | 19.6% | 100.0% | 35.7% |
| 物流やインフラの未整備 | 20.3% | 16.7% | 24.7% | 33.3% | 19.4% | 14.1% | 35.0% | 17.6% | 100.0% | 32.1% |
| 代金回収 | 20.3% | 18.8% | 22.2% | 7.4% | 16.1% | 26.3% | 15.0% | 18.2% | 0.0% | 32.1% |
| 契約履行の不確実性 | 19.2% | 14.6% | 24.7% | 25.9% | 19.4% | 17.2% | 20.0% | 17.6% | 0.0% | 28.6% |
| 技術・ノウハウの流出対策 | 18.6% | 21.9% | 14.8% | 18.5% | 12.9% | 19.2% | 25.0% | 18.2% | 0.0% | 21.4% |
| 労働・生産コストの上昇 | 18.1% | 21.9% | 13.6% | 14.8% | 29.0% | 15.2% | 20.0% | 18.9% | 0.0% | 14.3% |
| 資金確保 | 14.1% | 15.6% | 12.3% | 7.4% | 12.9% | 18.2% | 5.0% | 12.2% | 0.0% | 25.0% |
| 知的財産(特許、商標等)の侵害 | 13.6% | 14.6% | 12.3% | 11.1% | 22.6% | 8.1% | 30.0% | 14.2% | 0.0% | 10.7% |
| 提携先(海外に拠点を有する企業等)の発掘 | 12.4% | 16.7% | 7.4% | 7.4% | 16.1% | 12.1% | 15.0% | 10.8% | 0.0% | 21.4% |
| 原材料・部品調達先の確保 | 12.4% | 16.7% | 7.4% | 22.2% | 9.7% | 12.1% | 5.0% | 11.5% | 100.0% | 14.3% |
| 国際認証・海外規格の取得 | 7.9% | 9.4% | 6.2% | 7.4% | 16.1% | 7.1% | 0.0% | 8.8% | 0.0% | 3.6% |
| 海外向け商品・サービスの開発 | 6.2% | 8.3% | 3.7% | 7.4% | 6.5% | 7.1% | 0.0% | 6.1% | 0.0% | 7.1% |
| その他 | 1.7% | 2.1% | 1.2% | 0.0% | 3.2% | 2.0% | 0.0% | 2.0% | 0.0% | 0.0% |

(注) 無回答は除外して集計しています。※上位3項目は網掛けしています。

5. 海外事業展開を行う上で行政や支援機関に期待する支援

- 海外事業展開を行う上で行政や支援機関に期待する支援についてみると、「資金(補助金等)支援」が28.8%で最も高く、次いで「現地での個別相談・アドバイスの実施」(28.1%)、「現地調査・事業化可能性調査の支援」(25.0%)となっています。
- 業種別にみると、製造業では「資金(補助金等)支援」が最も高く、現地工場の設置などの資金ニーズ等が背景となっているものと思われます。非製造業では「現地での個別相談・アドバイスの実施」が高くなっています。
- 規模別にみると、大企業では「現地での個別相談・アドバイスの実施」、「現地調査・事業化可能性調査の支援」と「国際人材の雇用支援」が30.4%で並んで高くなっています。中堅企業では「現地調査・事業化可能性調査の支援」(28.6%)が高くなっています。中小企業では「資金(補助金等)支援」が38.5%で最も高く、小規模企業の資金需要が高い様子がうかがわれるなど、企業規模による差異が認められます。
- 海外展開している企業についてみると、「資金(補助金等)支援」(27.3%)が最も高く、すでに展開している事業の運営に対する資金需要が背景にあるものと推察されます。

海外事業展開を行う上で行政や支援機関に期待する支援（3つまで複数回答）

| 項目 | 全産業 | 業種別 | | 規模別 | | | | 海外事業展開別 | | |
|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---------|-----------|----------------|
| | | 製造業 | 非製造業 | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 | 市外本社企業 | 展開している | 具体的な計画がある | 具体的な計画はないが、検討中 |
| 回答件数 | 160 | 88 | 72 | 23 | 28 | 91 | 18 | 132 | 1 | 27 |
| 資金(補助金等)支援 | 28.8% | 31.8% | 25.0% | 17.4% | 14.3% | 38.5% | 16.7% | 27.3% | 0.0% | 37.0% |
| 現地での個別相談・アドバイスの実施 | 28.1% | 26.1% | 30.6% | 30.4% | 25.0% | 28.6% | 27.8% | 25.8% | 100.0% | 37.0% |
| 現地調査・事業化可能性調査の支援 | 25.0% | 28.4% | 20.8% | 30.4% | 28.6% | 23.1% | 22.2% | 22.7% | 100.0% | 33.3% |
| 国内での個別相談・アドバイスの実施 | 22.5% | 20.5% | 25.0% | 26.1% | 21.4% | 23.1% | 16.7% | 18.2% | 0.0% | 44.4% |
| 国際人材の雇用支援 | 21.3% | 18.2% | 25.0% | 30.4% | 17.9% | 18.7% | 27.8% | 22.7% | 100.0% | 11.1% |
| 社内人材の育成支援 | 20.0% | 22.7% | 16.7% | 17.4% | 21.4% | 19.8% | 22.2% | 17.4% | 0.0% | 33.3% |
| 通訳・翻訳への支援 | 18.8% | 20.5% | 16.7% | 13.0% | 21.4% | 22.0% | 5.6% | 18.9% | 0.0% | 18.5% |
| 既に海外事業展開を行っている企業との情報交換等の機会の提供 | 18.8% | 18.2% | 19.4% | 17.4% | 14.3% | 16.5% | 38.9% | 21.2% | 0.0% | 7.4% |
| セミナー・講演会の開催 | 16.9% | 18.2% | 15.3% | 21.7% | 25.0% | 16.5% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 18.5% |
| 外国企業とのマッチング支援 | 14.4% | 11.4% | 18.1% | 13.0% | 10.7% | 18.7% | 0.0% | 12.9% | 0.0% | 22.2% |
| 同じ地域に関心を持つ企業との意見交換等の機会の提供 | 11.9% | 11.4% | 12.5% | 13.0% | 10.7% | 11.0% | 16.7% | 12.9% | 0.0% | 7.4% |
| FTA/EPA(TPP等)の情報提供 | 11.9% | 9.1% | 15.3% | 8.7% | 10.7% | 11.0% | 22.2% | 13.6% | 0.0% | 3.7% |
| 知的財産(特許、商標等)の保護のための支援 | 11.3% | 13.6% | 8.3% | 8.7% | 21.4% | 9.9% | 5.6% | 12.1% | 0.0% | 7.4% |
| 海外展示商談会への出展支援 | 11.3% | 12.5% | 9.7% | 0.0% | 10.7% | 15.4% | 5.6% | 11.4% | 0.0% | 11.1% |
| 現地拠点場所の確保への支援 | 10.6% | 11.4% | 9.7% | 8.7% | 10.7% | 9.9% | 16.7% | 9.8% | 0.0% | 14.8% |
| 国際認証・海外規格に関する支援 | 8.1% | 9.1% | 6.9% | 4.3% | 14.3% | 6.6% | 11.1% | 8.3% | 0.0% | 7.4% |
| 視察ミッションの派遣 | 4.4% | 2.3% | 6.9% | 0.0% | 0.0% | 5.5% | 11.1% | 3.0% | 0.0% | 11.1% |
| その他 | 2.5% | 1.1% | 4.2% | 8.7% | 3.6% | 1.1% | 0.0% | 3.0% | 0.0% | 0.0% |

(注) 無回答は除外して集計しています。※上位3項目は網掛けしています。

特別調査結果

—市内企業の海外事業展開について—

特別調査回収数 575 社 (回収率 : 57.5%)

| | 市内本社企業 | | | 市外本社企業 | 合 計 |
|------|------------|--------------|--------------|------------|----------------|
| | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 | | |
| 製造業 | 14 (30) | 16 (24) | 176 (317) | 15 (23) | 221 (394) |
| 非製造業 | 37 (57) | 89 (142) | 202 (352) | 26 (55) | 354 (606) |
| 合 計 | 51 (87) | 105 (166) | 378 (669) | 41 (78) | 575 (1,000) |

(注) () 内は調査対象企業数

1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無

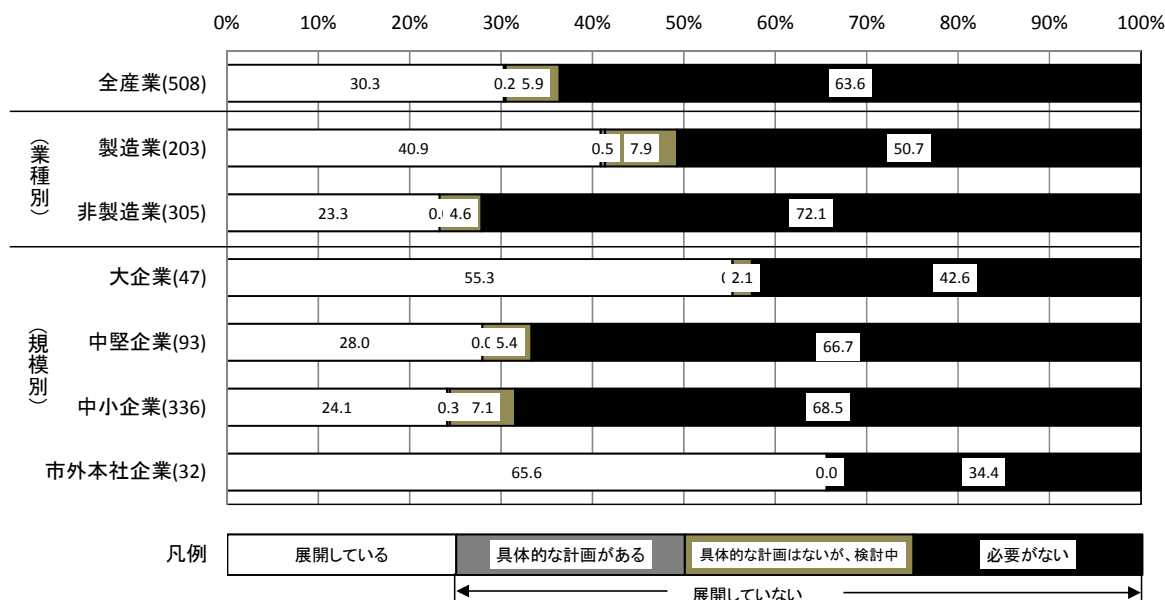
海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無についてみると、「展開している」が 30.3%となっている。

業種別にみると、製造業では「展開している」が 40.9%、非製造業は 23.3%で、製造業が非製造業に比べて「展開している」が 17.6 ポイント高く、海外展開が非製造業に比べて進んでいる様子がうかがえる。

規模別にみると、大企業では「展開している」が 55.3%と 5 割を超え最も高く、『展開していない』の 44.7%に比べて 10.6 ポイント高くなっている。中堅企業では「必要ない」が 66.7%で高く、「展開している」は 28.0%に止まる。中小企業では「必要ない」が 68.5%と高く、「展開している」は 24.1%と低い。

規模別に比較すると、規模が大きいほど「展開している」の割合は高くなっている。規模が小さいほど「必要ない」、『展開していない』の割合が高くなっている。

図表 1 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無：業種別、規模別

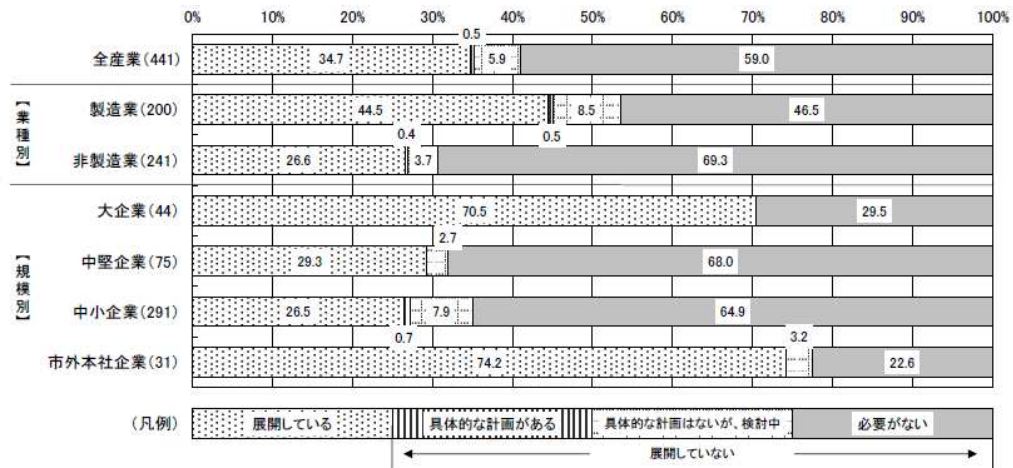


現在、海外事業（海外進出、海外貿易等）について展開または検討の有無を前回調査（第88回調査 平成26年3月実施）と比較すると、「展開している」は前回の34.7%から30.3%へ4.4ポイント低下している。

規模別にみると、大企業では、回答者件数が前は44件、今回は47件と少ないことを考慮する必要性は残るものの、前回の70.5%から55.3%へ15.2ポイントと低下幅が大きくなっている。中堅企業では29.3%から28.0%、中小企業では26.5%から24.1%へといずれも低下しているものの、低下幅は僅少にとどまっている。

<参考：第88回調査>

海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無：業種別、規模別



2. 現在、海外で展開している地域および事業内容

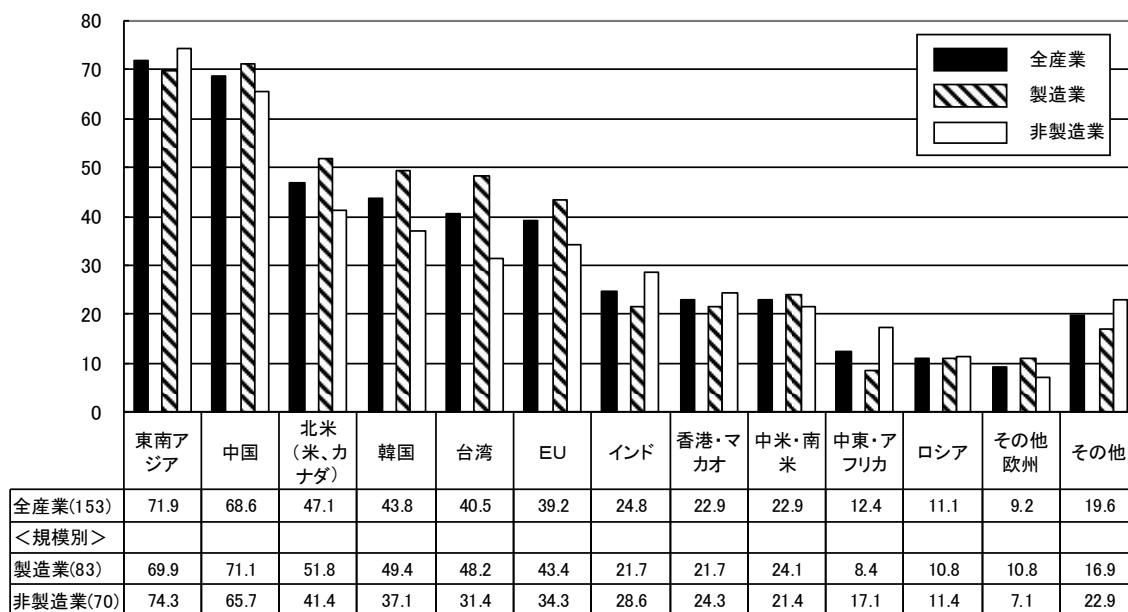
①現在、海外で展開している地域

「1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無」で「展開している」と回答した企業について、現在、海外で展開している地域（複数回答）をみると、「東南アジア」が71.9%で最も高く、次いで「中国」（68.6%）、「北米（米・カナダ）」（47.1%）となっている。

業種別にみると、製造業では「中国」が71.1%で最も高く、次いで「東南アジア」（69.9%）、「北米（米・カナダ）」（51.8%）となっている。「中国」と「東南アジア」の差は1.2ポイントと僅かである。非製造業では「東南アジア」が74.3%で最も高く、次いで「中国」（65.7%）、「北米（米・カナダ）」（41.4%）となっている。「東南アジア」と「中国」との差は8.6ポイントとやや開きが見られる。

業種別に比較すると、両業種ともに上位3地域は同一だが、製造業では「中国」が1位で、非製造業では「東南アジア」が1位となっている。また、製造業と非製造業で3ポイント以上開きがあるのは、製造業が高い方で「中国」、「北米（米・カナダ）」、「韓国」、「台湾」、「EU」、「その他欧州」で、非製造業が高い方で、「東南アジア」、「インド」、「中東・アフリカ」となっている。

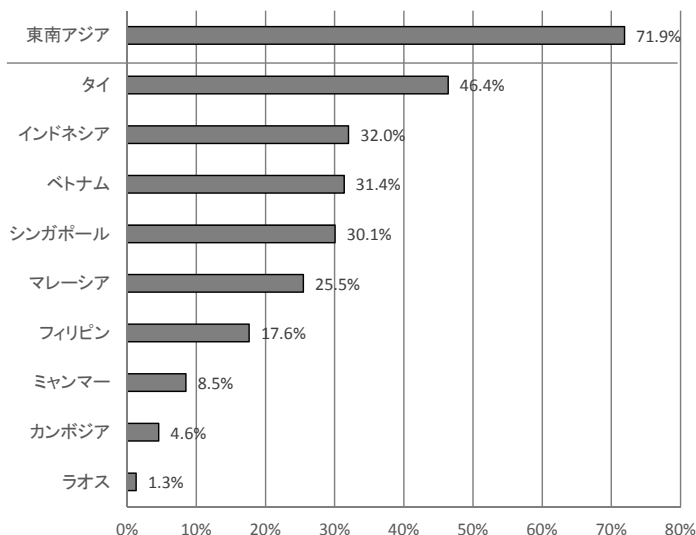
図表2 現在、海外で展開している地域：業種別（複数回答）



※無回答は除外して集計しています。

(注)「東南アジア」はタイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、ラオス、カンボジアの9か国（以下同様）

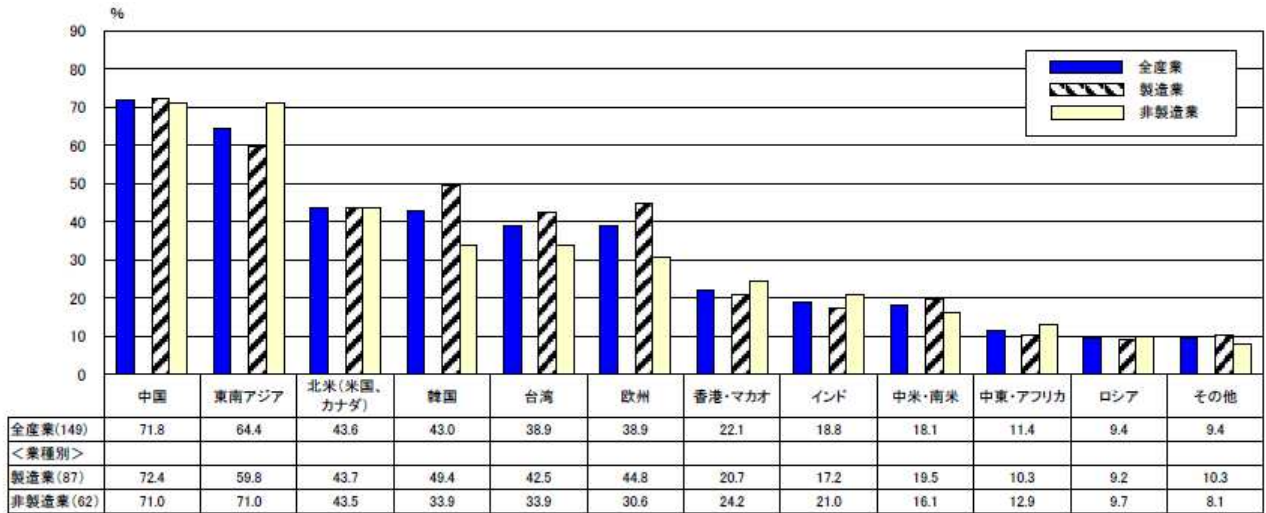
(参考) 現在、東南アジア内で事業を展開している国：全産業、全規模（複数回答 N=153）



現在、海外で展開している地域を前回調査（第88回調査）と比較すると、前回調査では「中国」が71.8%で最も高く、次いで「東南アジア」が64.4%、「北米（米、カナダ）」が43.6%となっていた。

前回と今回を比較すると、前回1位であった「中国」が71.8%から68.6%へ3.2ポイント低下し、2位となり、一方、「東南アジア」が前回の64.4%から今回の71.9%へと7.1ポイント上昇し、2位から1位となった。3位は前回、今回ともに「北米（米、カナダ）」となっている。

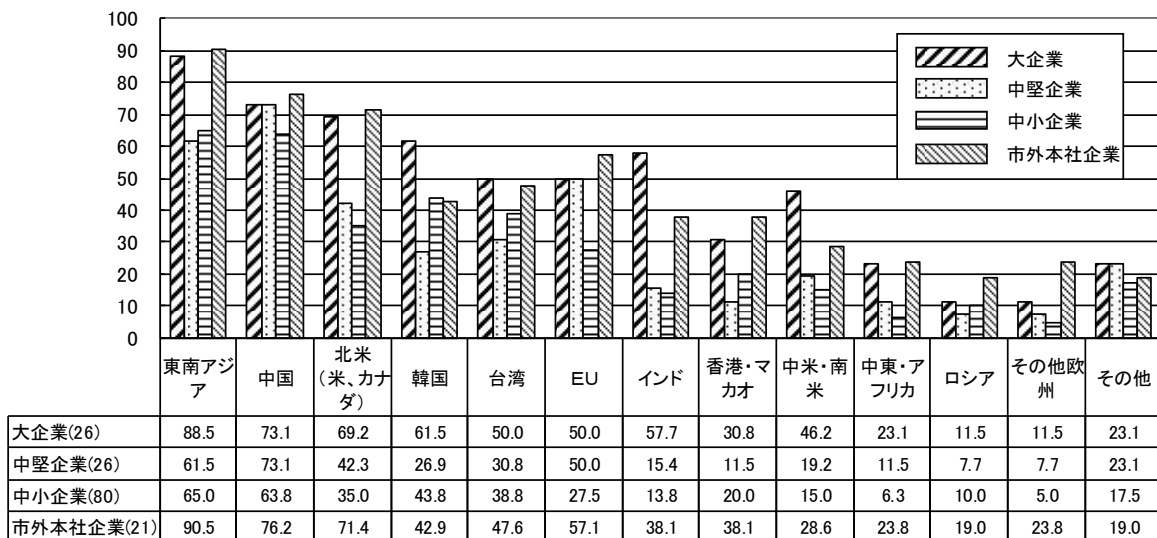
<参考：第88回調査>



規模別にみると、大企業では「東南アジア」が88.5%と最も高く、次いで「中国」(73.1%)、「北米（米・カナダ）」69.2%となっている。中堅企業では「中国」が73.1%で最も高く、次いで「東南アジア」(61.5%)、「EU」(50.0%)となっている。中小企業では「東南アジア」が65.0%で最も高く、次いで「中国」(63.8%)、「韓国」(43.8%)となっている。

規模別に比較すると、全ての規模で順位には相違があるが上位2地域は「東南アジア」と「中国」となっている。一方、3位は大企業が「北米（米・カナダ）」、中堅企業が「EU」、中小企業が「韓国」と規模により相異が認められる。

図表3 現在、海外で展開している地域：規模別（複数回答）



※無回答は除外して集計しています。

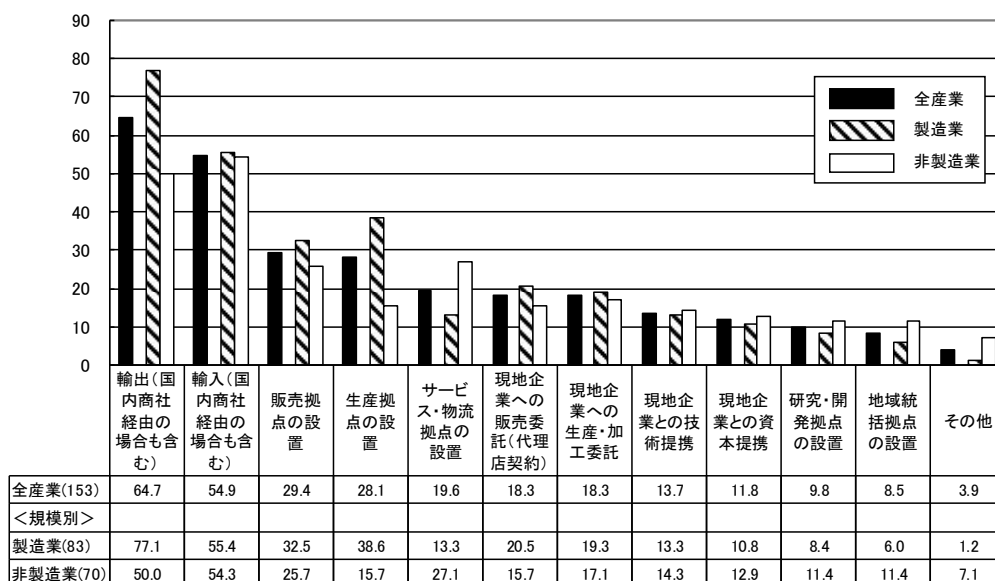
②現在、海外で展開している事業

現在、海外で展開している事業（複数回答）についてみると、「輸出（国内商社経由の場合も含む）（以下、「輸出）」が64.7%で最も高く、次いで「輸入（国内商社経由の場合も含む）（以下、「輸入）」（54.9%）、「販売拠点の設置」（29.4%）となっている。「輸出」が「輸入」に比べて9.8ポイント高い。

業種別にみると、製造業では「輸出」が77.1%で最も高く、次いで「輸入」（55.4%）、「生産拠点の設置」（38.6%）となっている。「輸出」が「輸入」に比べて21.7ポイント高く、差異が認められる。非製造業では「輸入」が54.3%で最も高く、次いで「輸出」（50.0%）、「サービス・物流拠点の設置」（27.1%）となっている。「輸入」が「輸出」に比べて4.3ポイント高いが、その差はさほど大きくはないと言える。

業種別に比較すると、「輸出」、「輸入」、「生産拠点の設置」、「販売拠点の設置」で製造業が非製造業に比べて高く、「サービス・物流拠点の設置」と「現地企業との技術提携」や「現地企業との資本提携」など提携分野では非製造業がやや高い。

図表4 現在、海外で展開している事業：業種別（複数回答）

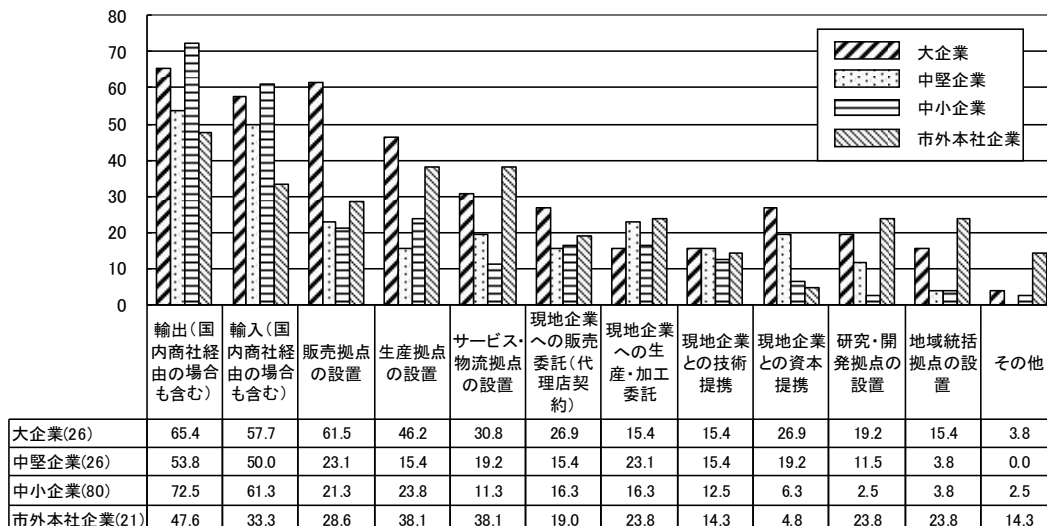


※無回答は除外して集計しています。

規模別にみると、大企業では「輸出」が65.4%で最も高く、次いで「販売拠点の設置」（61.5%）、「輸入」（57.7%）となっている。中堅企業では「輸出」が53.8%で最も高く、次いで「輸入」（50.0%）、次に「販売拠点の設置」と「現地企業への生産・加工委託」が23.1%で並んでいる。中小企業では「輸出」が72.5%で最も高く、次いで「輸入」（61.3%）、「生産拠点の設置」（23.8%）となっている。

規模別に比較すると、全ての規模で「輸出」が最も高く、なかでも中小企業は大企業、中堅企業に比べても高くなっている。

図表5 現在、海外で展開している事業：規模別（複数回答）



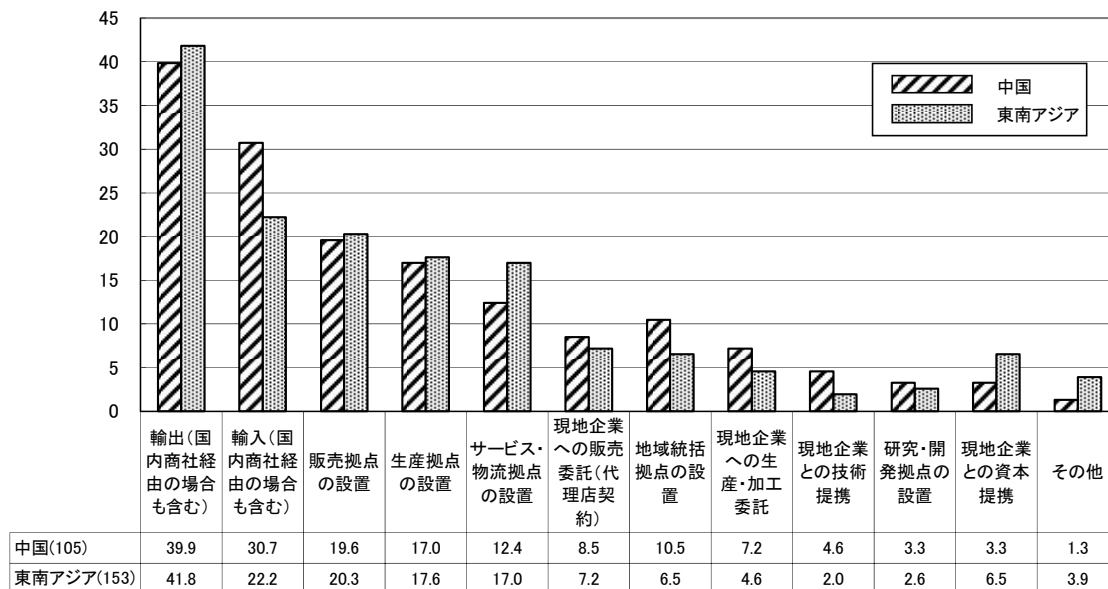
※無回答は除外して集計しています。

③現在、中国または東南アジアで展開している事業

現在、中国または東南アジアで展開している事業についてみると、中国では「輸出」が39.9%で最も高く、次いで「輸入」(30.7%)、「販売拠点の設置」(19.6%)となっている。「輸出」が「輸入」に比べて高く、「販売拠点の設置」も「生産拠点の設置」に比べて高い。東南アジアでは「輸出」が41.8%で最も高く、次いで「輸入」(22.2%)、「販売拠点の設置」(20.3%)となっている。「輸出」が「輸入」に比べて19.6ポイント高く、その差はやや大きい。

中国と東南アジアを比較すると、両者ともに「輸出」が最も高く、上位3位の事業と順位は同一である。中国が「輸入」で東南アジアに比べて8.5ポイント高い。一方、「輸出」と「販売拠点の設置」は東南アジアが中国に比べて高いがその差は小さい。

図表6 現在、中国または東南アジアで展開している事業：全産業、全規模（複数回答 N=153）



※無回答は除外して集計しています。

3. 今後（3年程度）の海外事業展開

「1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無」で「展開している」と回答した企業に対して、今後（3年程度）の海外事業展開についてみると、「現状を維持」が66.2%で最も高いが、次いで「事業規模の拡大を検討」（32.4%）と約3割は拡大を検討している。

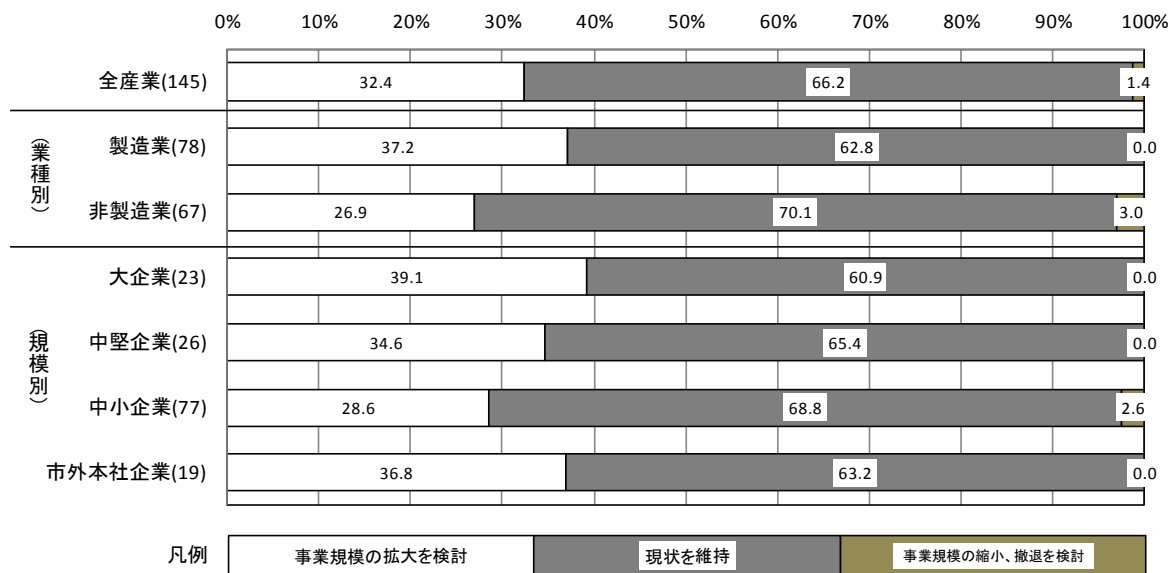
業種別にみると、製造業では「現状を維持」が62.8%、次いで「事業規模の拡大を検討」（37.2%）となっている。非製造業では「現状を維持」が70.1%と7割に達し、次いで「事業規模の拡大を検討」（26.9%）となっている。

業種別に比較すると、製造業の「事業規模の拡大を検討」は非製造業に比べて10.3ポイント高く、海外事業展開に対しやや積極的な姿勢がうかがえる。

規模別にみると、大企業では「現状を維持」が60.9%で高いが、続く「事業規模の拡大を検討」も39.1%と4割に達している。中堅企業では「現状を維持」が65.4%、次いで「事業規模の拡大を検討」（34.6%）、中小企業では「現状を維持」が68.8%、「事業規模の拡大を検討」（28.6%）となっている。

規模別に比較すると、全ての規模において「現状を維持」が最も高く、規模が小さいほど高くなっている。一方、「事業規模の拡大を検討」は規模が大きいほど高くなっている。

図表7 今後（3年程度）の海外事業展開の有無：業種別、規模別



※無回答は除外して集計しています。

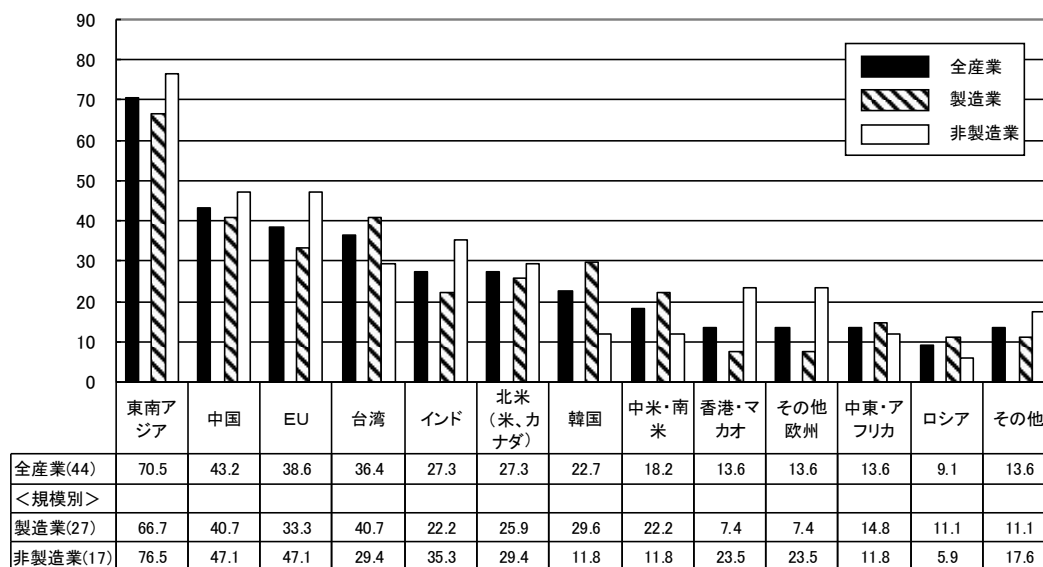
4. 今後（3年程度）の海外事業規模の拡大を検討している地域および事業内容

「3. 今後（3年程度）の海外事業展開の有無」で「事業規模の拡大を検討」と回答した企業に対して、今後（3年程度）の海外事業規模の拡大を検討している地域（複数回答）についてみると、「東南アジア」が70.5%で最も高く、7割に達する。次いで「中国」（43.2%）、「EU」（38.6%）となっている。「東南アジア」は「中国」に比べて27.3ポイント高く、その差は大きいと言える。

業種別にみると、製造業では「東南アジア」が66.7%で最も高く、次いで「中国」と「台湾」が40.7%で並んでいる。非製造業では「東南アジア」が76.5%で高く、次いで「中国」と「EU」が47.1%で並んでいる。

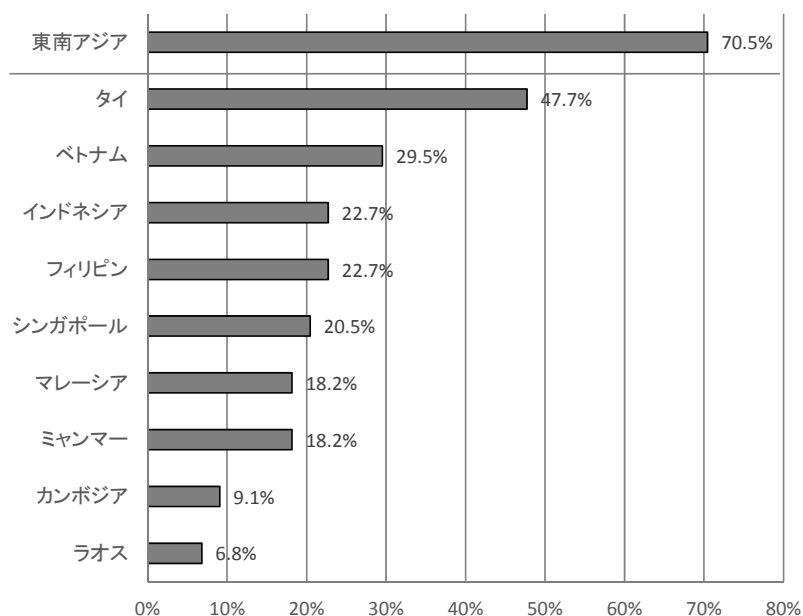
業種別に比較すると、両業種とも「東南アジア」が最も高い。「台湾」、「韓国」、「中米・南米」で製造業が非製造業に比べて高く、「EU」、「インド」、「香港・マカオ」、「その他欧州」で非製造業が高く、いずれも10ポイント以上の差が認められる。

図表8 今後（3年程度）の海外事業規模の拡大を検討している地域：業種別（複数回答）



※無回答は除外して集計しています。

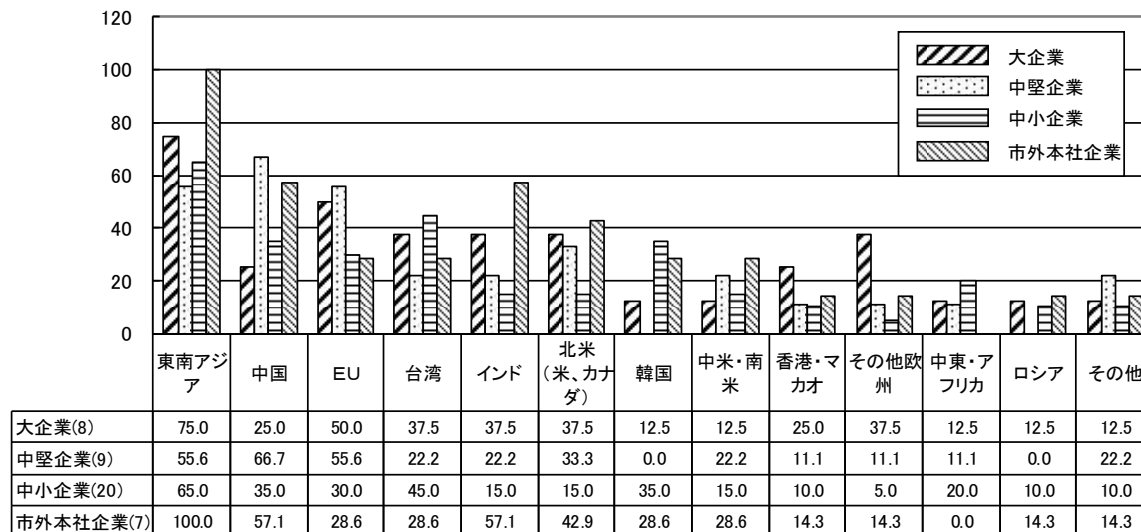
(参考) 今後（3年程度）、東南アジア内で事業規模の拡大を検討している国：全産業、全規模（複数回答 N=44）



規模別にみると、大企業では「東南アジア」が75.0%で最も高く、次いで「EU」(50.0%)で続き、「台湾」、「インド」、「北米(米・カナダ)」、「その他欧州」が37.5%で並んでいる。中堅企業では「中国」が66.7%で最も高く、次いで「東南アジア」と「EU」が55.6%で並んでいる。中小企業では「東南アジア」が65.0%で高く、次いで「台湾」(45.0%)、次に「中国」と「韓国」が35.0%で並んでいる。

規模別に比較すると、大企業の「東南アジア」(75.0%)が全ての規模、地域の中で最も高くなっており、大企業が東南アジア地域に注目している様子がかいま見える。

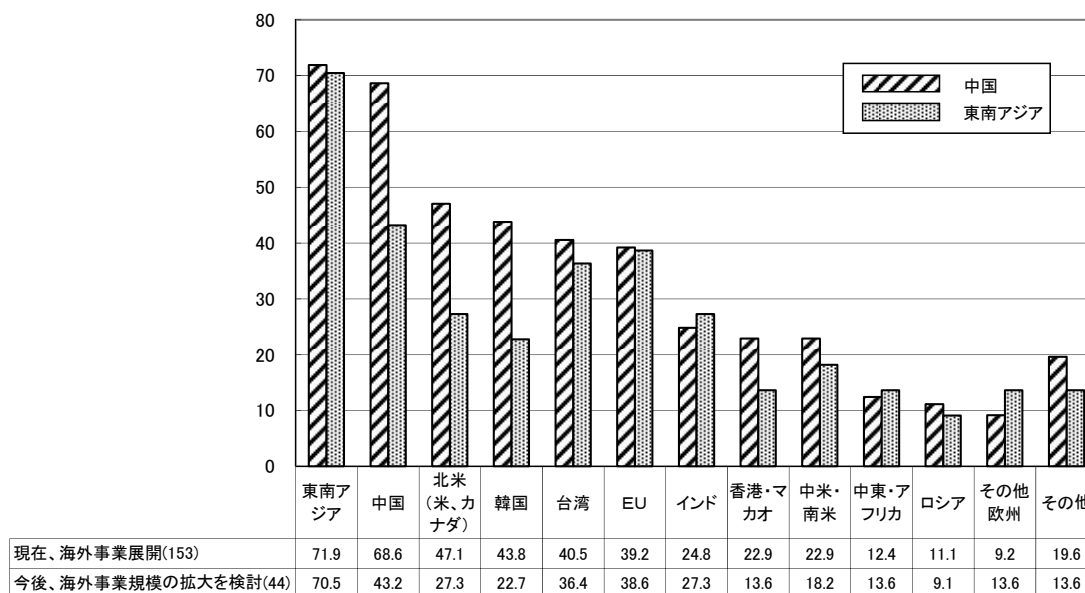
図表9 今後(3年程度)の海外事業規模の拡大を検討している地域：規模別(複数回答)



(注) 無回答は除外して集計しています。また回答数が少ないため、上記数値(%)は参考値となります。

「現在、海外事業を展開している」と「今後、海外事業規模を拡大」の地域(複数回答)を比較してみると、「東南アジア」が「現在、海外事業展開」(71.9%)、「今後、海外事業規模の拡大を検討」(70.5%)とともに最も高く、「東南アジア」を現在ならびに今後において重要な地域として見ている様子がかうかがえる。一方、「中国」、「北米(米・カナダ)」、「韓国」、「香港・マカオ」は「今後、海外事業規模を拡大」が5割に達せず、また、いずれも「現在、海外事業展開」に比べて低くなっており、中でも「中国」はその差が25.4ポイントに達し、「東南アジア」との違いが認められる。

図表10 海外で展開している地域：現在および今後(3年程度)：全産業、全規模(複数回答)



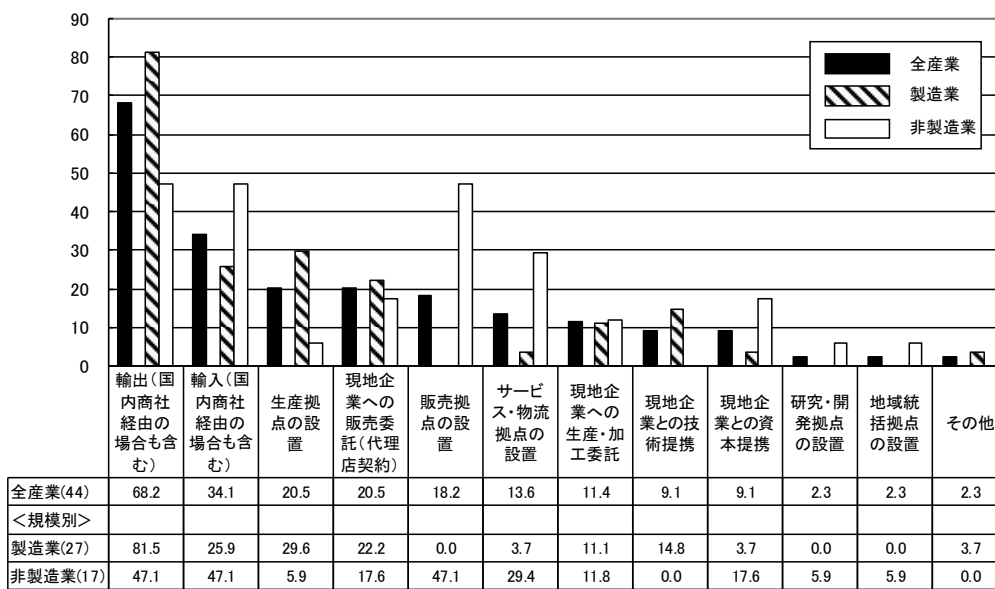
②今後（3年程度）の海外事業規模の拡大を検討している事業

今後（3年程度）の海外事業規模の拡大を検討している事業（複数回答）についてみると、「輸出」が68.2%で最も高く、次いで「輸入」（34.1%）、次に「生産拠点の設置」と「現地企業への販売委託（代理店契約）」が20.5%で並んでいる。

業種別にみると、製造業では「輸出」が81.5%と高く、8割を超えており、続く「生産拠点の設置」（29.6%）、「輸入」（25.9%）とのひらきは大きい。非製造業では「輸出」、「輸入」、「販売拠点の設置」が47.1%で並び、分散している。

業種別に比較すると、製造業の「輸出」は非製造業に比べて34.4ポイント高く、約1.7倍となっており、製造業では「輸出」に集中している様子がうかがえる。

図表 11 今後（3年程度）、海外事業規模の拡大を検討している事業：業種別（複数回答）

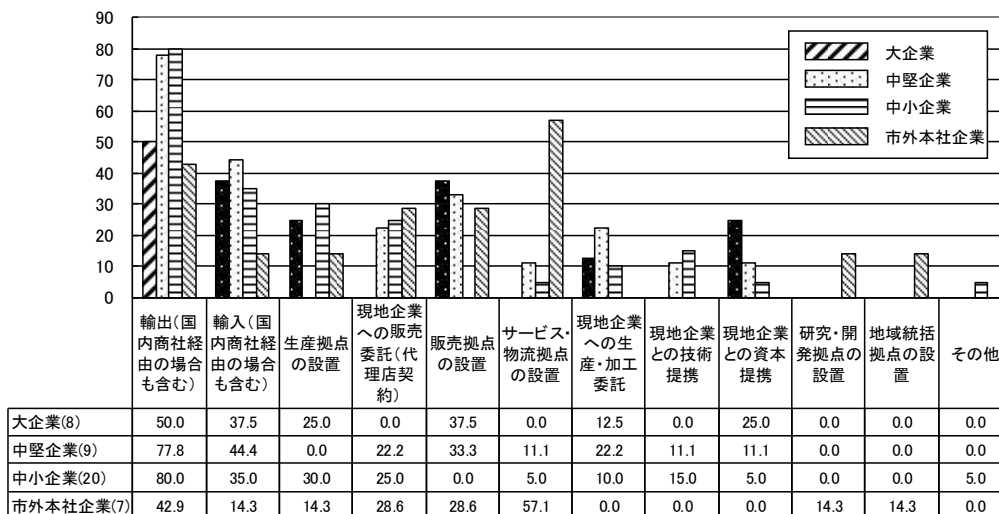


※無回答は除外して集計しています。

規模別にみると、大企業では「輸出」が50.0%で最も高く、次いで「輸入」と「販売拠点の設置」が37.5%で並んでいる。中堅企業では「輸出」が77.8%で最も高く、次いで「輸入」（44.4%）、「販売拠点の設置」（33.3%）、中小企業では「輸出」が80.0%で最も高く、次いで「輸入」（35.0%）、「生産拠点の設置」（30.0%）となっており、「輸出」に集中している様子がかいま見える。

規模別に比較すると、全ての規模で「輸出」が最も高く、規模が小さいほど「輸出」の割合が高くなっており、中小企業では8割に達している。

図表 12 今後（3年程度）、海外事業規模の拡大を検討している事業：規模別（複数回答）



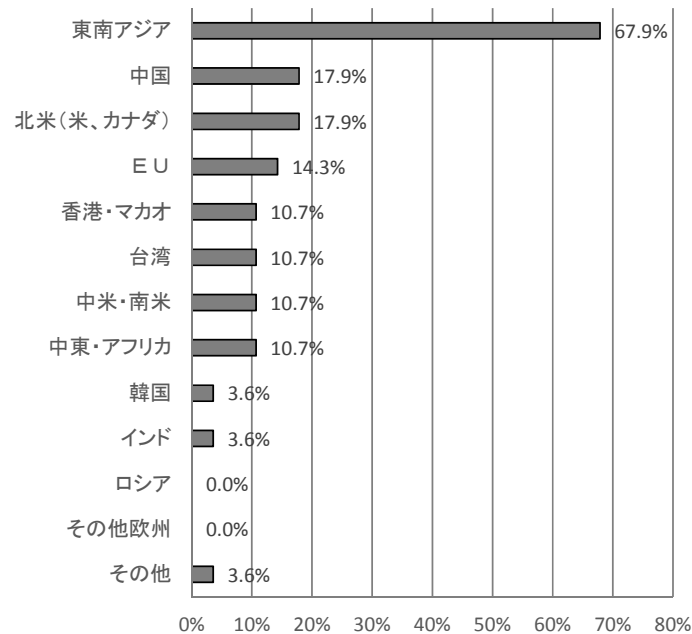
(注) 無回答は除外して集計しています。また回答数が少ないため、上記数値(%)は参考値となります。

5. 海外事業展開を計画、あるいは検討している地域および事業内容

① 海外事業展開を計画、あるいは検討している地域

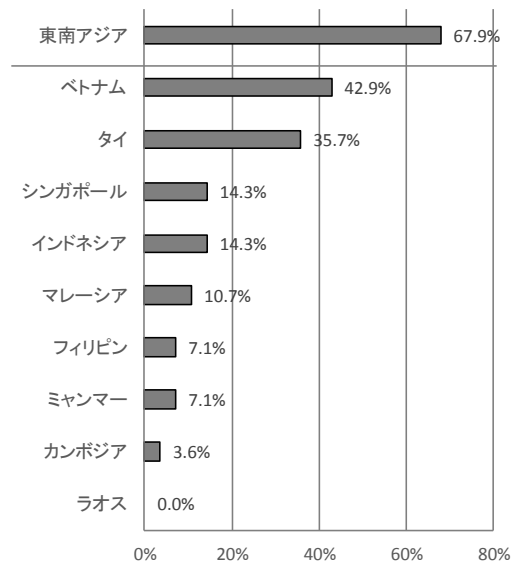
「1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開および検討の有無」で「展開していない」と回答し、かつ、「具体的な計画がある」あるいは「具体的な計画はないが、検討中」と回答した企業に対して、海外事業展開を計画、あるいは検討している地域をみると、「東南アジア」が67.9%で最も高く、次いで「中国」と「北米（米・カナダ）」が17.9%で並び、次に「EU」（14.3%）となっており、「東南アジア」への集中が際立っている。

図表 13 海外事業展開を計画、あるいは検討している地域：全産業、全規模（複数回答 N=28）



※無回答は除外して集計しています。

(参考) 東南アジア内で事業を計画あるいは検討している国：全産業、全規模
(複数回答 N=28)

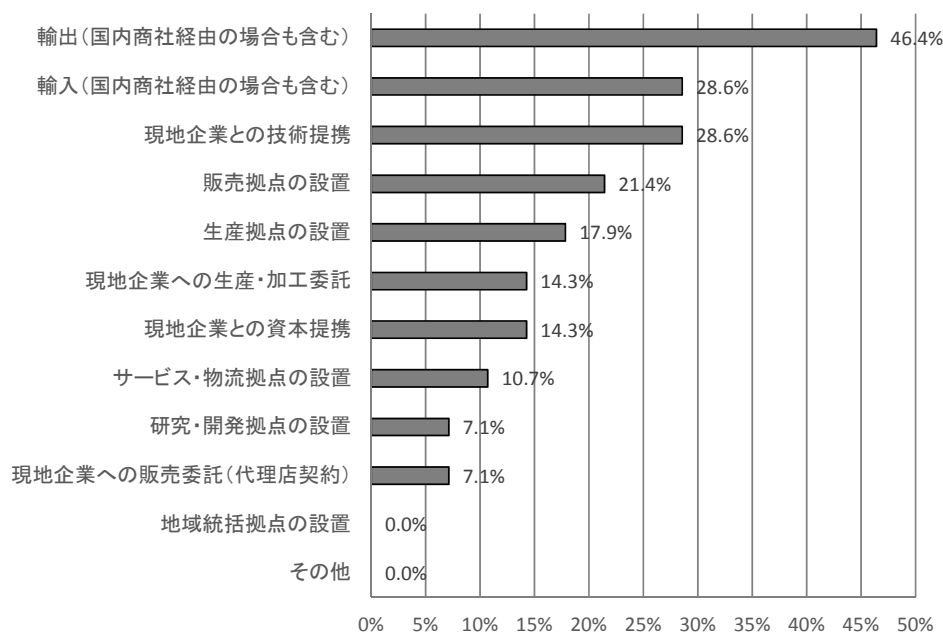


※無回答は除外して集計しています。

②海外事業展開を計画、あるいは検討している事業

海外事業展開を計画、あるいは検討している事業（複数回答）についてみると、「輸出」が46.4%で最も高く、次いで「輸入」と「現地企業との技術提携」が28.6%で並び、次いで「販売拠点の設置」（21.4%）となっている。

図表 14 海外事業展開を計画、あるいは検討している事業：全産業、全規模（複数回答 N=28）



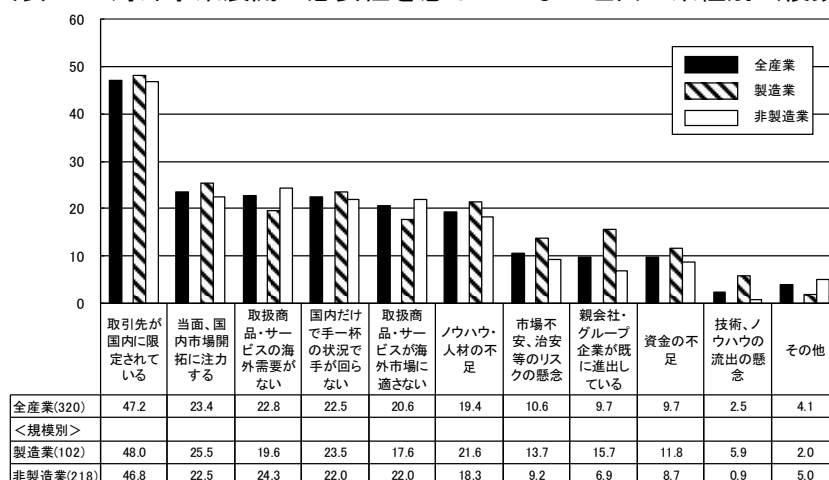
6. 海外事業展開の必要性を感じていない理由

「1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開および検討の有無」で「展開していない」、かつ「必要がない」と回答した企業に対して、海外事業展開の必要性を感じていない理由（複数回答）についてみると、「取引先が国内に限定されている」が47.2%で最も高く、次いで「当面、国内市場開拓に注力する」（23.4%）、「取扱商品・サービスの海外需要がない」（22.8%）となっており、国内マーケットに依存もしくは重視している様子がうかがえる。

業種別にみると、製造業では「取引先が国内に限定されている」が48.0%で最も高く、次いで「当面、国内市場開拓に注力する」（25.5%）、「国内だけで手一杯の状況で手が回らない」（23.5%）となっている。非製造業では「取引先が国内に限定されている」が46.8%で最も高く、次いで「取扱商品・サービスの海外需要がない」（24.3%）、「当面、国内市場開拓に注力する」（22.5%）となっている。

業種別に比較すると、製造業、非製造業ともに「取引先が国内に限定されている」が最も高くなっている。「親会社・グループ企業が既に進出している」では、製造業が15.7%で非製造業の6.9%に比べて8.8ポイント高く、全ての理由の中で両業種の差が最も大きい。

図表 15 海外事業展開の必要性を感じていない理由：業種別（複数回答）

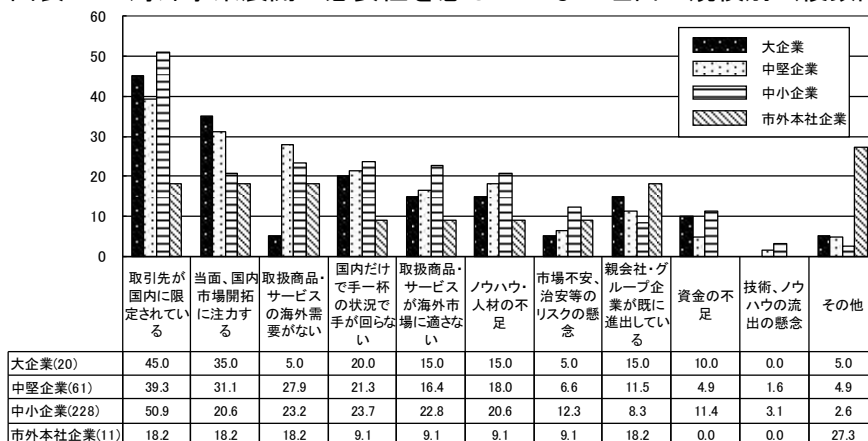


※無回答は除外して集計しています。

規模別にみると、大企業では「取引先が国内に限定されている」が45.0%で最も高く、次いで「当面、国内市場開拓に注力する」（35.0%）、「国内だけで手一杯の状況で手が回らない」（20.0%）となっている。中堅企業では「取引先が国内に限定されている」が39.3%で最も高く、次いで「当面、国内市場開拓に注力する」（31.1%）、「取扱商品・サービスの海外需要がない」（27.9%）となっている。40%を超える理由がなく、やや分散している。中小企業では「取引先が国内に限定されている」が50.9%で最も高く、次いで「国内だけで手一杯の状況で手が回らない」（23.7%）、「取扱商品・サービスの海外需要がない」（23.2%）となっている。

規模別に比較すると、全ての規模において「取引先が国内に限定されている」が最も高く、なかでも中小企業では50.9%と5割に達し、大企業、中堅企業に比べてもやや高く、国内市場に注力している様子がかいま見える。

図表 16 海外事業展開の必要性を感じていない理由：規模別（複数回答）



※無回答は除外して集計しています。

7. 海外事業を展開または検討する上での課題やリスク

「1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開および検討の有無」で「展開していない」、かつ「必要がない」と回答した企業以外の企業に対して、海外事業を展開または検討する上での課題やリスクをみると、「現地情報の収集・確保」が58.8%で最も高く、次いで「言語の問題」（50.8%）、「現地の法務・税務等の制度」（47.5%）となっており、情報、言語、法務・税務などソフト面で課題に感じている様子がうかがえる。

業種別にみると、製造業では「現地情報の収集・確保」が58.3%で最も高く、次いで「言語の問題」（54.2%）、「現地の法務・税務等の制度」と「現地での生産・品質管理」が43.8%で並んでいる。非製造業では「現地情報の収集・確保」が59.3%で最も高く、次いで「現地の法務・税務等の制度」（51.9%）、「ビジネス慣習の違い」（49.4%）となっている。

業種別に比較すると、製造業、非製造業ともに「現地情報の収集・確保」が最も高い。製造業の「現地での生産・品質管理」は非製造業の28.4%に比べて15.4ポイント高く、業種の特徴が認められる。

規模別にみると、大企業では「現地情報の収集・確保」が70.4%で最も高く、次いで「政情不安、治安、自然災害等のリスク」（66.7%）、「現地の法務・税務等の制度」（63.0%）となっている。中堅企業では「現地情報の収集・確保」が64.5%で最も高く、次いで「言語の問題」、「現地の法務・税務等の制度」、「ビジネス慣習の違い」が54.8%で並んでいる。中小企業では「現地情報の収集・確保」が55.6%で最も高く、次いで「言語の問題」（51.5%）、「国内の社内人材の育成」（43.4%）となっている。

規模別に比較すると、全ての規模において「現地情報の収集・確保」が最も高く、規模が大きいほど高くなっている。

海外事業展開別にみると、展開しているでは「現地情報の収集・確保」が54.7%で最も高く、次いで「現地の法務・税務等の制度」（48.6%）、「言語の問題」（47.3%）となっている。具体的な計画はないが、検討中では「現地情報の収集・確保」が78.6%で最も高く、次いで「言語の問題」（67.9%）、次に「ビジネス慣習の違い」と「国内の社内人材の育成」が53.6%で並んでいる。

海外事業展開別に比較すると、展開しているは「現地の法務・税務等の制度」、「政情不安、治安、自然災害等のリスク」、「現地での生産・品質管理」、「為替リスク対策」等で具体的な計画はないが、検討中に比べて高く、なかでも「為替リスク対策」は約2倍の高さとなっており、すでに展開している企業の課題がかいま見える。

図表 17 海外事業を展開または検討する上での課題やリスク：業種別、規模別（複数回答）

| 項目 | 全産業 | 業種別 | | 規模別 | | | | 海外事業展開別 | | |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---------|-----------|----------------|
| | | 製造業 | 非製造業 | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 | 市外本社企業 | 展開している | 具体的な計画がある | 具体的な計画はないが、検討中 |
| 回答件数 | 177 | 96 | 81 | 27 | 31 | 99 | 20 | 148 | 1 | 28 |
| 現地情報の収集・確保 | 58.8% | 58.3% | 59.3% | 70.4% | 64.5% | 55.6% | 50.0% | 54.7% | 100.0% | 78.6% |
| 言語の問題 | 50.8% | 54.2% | 46.9% | 44.4% | 54.8% | 51.5% | 50.0% | 47.3% | 100.0% | 67.9% |
| 現地の法務・税務等の制度 | 47.5% | 43.8% | 51.9% | 63.0% | 54.8% | 39.4% | 55.0% | 48.6% | 100.0% | 39.3% |
| ビジネス慣習の違い | 44.6% | 40.6% | 49.4% | 51.9% | 54.8% | 35.4% | 65.0% | 43.2% | 0.0% | 53.6% |
| 国内の社内人材の育成 | 43.5% | 40.6% | 46.9% | 40.7% | 41.9% | 43.4% | 50.0% | 41.9% | 0.0% | 53.6% |
| 政情不安、治安、自然災害等のリスク | 42.9% | 42.7% | 43.2% | 66.7% | 38.7% | 34.3% | 60.0% | 45.3% | 0.0% | 32.1% |
| 現地での人材確保 | 38.4% | 30.2% | 48.1% | 59.3% | 32.3% | 33.3% | 45.0% | 37.8% | 0.0% | 42.9% |
| 為替リスク対策 | 38.4% | 39.6% | 37.0% | 40.7% | 38.7% | 38.4% | 35.0% | 41.9% | 0.0% | 21.4% |
| 現地での生産・品質管理 | 36.7% | 43.8% | 28.4% | 40.7% | 29.0% | 35.4% | 50.0% | 38.5% | 0.0% | 28.6% |
| 現地従業員への教育 | 36.7% | 36.5% | 37.0% | 37.0% | 35.5% | 33.3% | 55.0% | 36.5% | 0.0% | 39.3% |
| 現地における販路開拓 | 29.9% | 36.5% | 22.2% | 25.9% | 32.3% | 33.3% | 15.0% | 27.0% | 0.0% | 46.4% |
| 国内の社内体制の整備 | 24.3% | 21.9% | 27.2% | 25.9% | 16.1% | 30.3% | 5.0% | 20.3% | 0.0% | 46.4% |
| 現地の労働問題 | 22.6% | 18.8% | 27.2% | 29.6% | 25.8% | 18.2% | 30.0% | 19.6% | 100.0% | 35.7% |
| 物流やインフラの未整備 | 20.3% | 16.7% | 24.7% | 33.3% | 19.4% | 14.1% | 35.0% | 17.6% | 100.0% | 32.1% |
| 代金回収 | 20.3% | 18.8% | 22.2% | 7.4% | 16.1% | 26.3% | 15.0% | 18.2% | 0.0% | 32.1% |
| 契約履行の不確実性 | 19.2% | 14.6% | 24.7% | 25.9% | 19.4% | 17.2% | 20.0% | 17.6% | 0.0% | 28.6% |
| 技術・ノウハウの流出対策 | 18.6% | 21.9% | 14.8% | 18.5% | 12.9% | 19.2% | 25.0% | 18.2% | 0.0% | 21.4% |
| 労働・生産コストの上昇 | 18.1% | 21.9% | 13.6% | 14.8% | 29.0% | 15.2% | 20.0% | 18.9% | 0.0% | 14.3% |
| 資金確保 | 14.1% | 15.6% | 12.3% | 7.4% | 12.9% | 18.2% | 5.0% | 12.2% | 0.0% | 25.0% |
| 知的財産（特許、商標等）の侵害 | 13.6% | 14.6% | 12.3% | 11.1% | 22.6% | 8.1% | 30.0% | 14.2% | 0.0% | 10.7% |
| 提携先（海外に拠点を有する企業等）の発掘 | 12.4% | 16.7% | 7.4% | 7.4% | 16.1% | 12.1% | 15.0% | 10.8% | 0.0% | 21.4% |
| 原材料・部品調達先の確保 | 12.4% | 16.7% | 7.4% | 22.2% | 9.7% | 12.1% | 5.0% | 11.5% | 100.0% | 14.3% |
| 国際認証・海外規格の取得 | 7.9% | 9.4% | 6.2% | 7.4% | 16.1% | 7.1% | 0.0% | 8.8% | 0.0% | 3.6% |
| 海外向け商品・サービスの開発 | 6.2% | 8.3% | 3.7% | 7.4% | 6.5% | 7.1% | 0.0% | 6.1% | 0.0% | 7.1% |
| その他 | 1.7% | 2.1% | 1.2% | 0.0% | 3.2% | 2.0% | 0.0% | 2.0% | 0.0% | 0.0% |

※無回答は除外して集計しています。※上位3項目は網掛けしています。

製造業をさらに規模別にみると、大企業では「政情不安、治安、自然災害等のリスク」、「現地での生産・品質管理」が80.0%、「現地の法務・税務等の制度」の70.0%と高いが、中堅企業、中小企業ではこれらの課題はいずれも50%以下で大企業との差が大きい。大企業の海外展開は「展開している」（図表1）が55.3%と中堅企業（28.0%）・中小企業（24.1%）に比べて進んでおり、カントリーリスクの他、生産面、法務・税務面など具体的な事項を課題として意識している様子がうかがえる。「現地における販路開拓」は大企業は10%で、中堅企業（60.0%）、中小企業（37.3%）に比べて低く、相応の営業網を築いている様子がかいま見える。

非製造業でも、大企業では「政情不安、治安、自然災害等のリスク」、「現地の法務・税務等の制度」は中堅企業、中小企業に比べて高いが、製造業ほどの差異はみられない。

（参考）海外事業を展開または検討する上での課題やリスク：業種別・規模別（複数回答）

| 項目 | 全産業 | 件数 業種別 | | | | | | 構成比 業種別 | | | | | |
|----------------------|-----|-----------|------|------|------|------|------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 製造業 | | | 非製造業 | | | 製造業 | | | 非製造業 | | |
| | | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 |
| 回答件数 | 157 | 10 | 10 | 67 | 17 | 21 | 32 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 現地情報の収集・確保 | 94 | 7 | 7 | 37 | 12 | 13 | 18 | 70.0% | 70.0% | 55.2% | 70.6% | 61.9% | 56.3% |
| 言語の問題 | 80 | 3 | 5 | 39 | 9 | 12 | 12 | 30.0% | 50.0% | 58.2% | 52.9% | 57.1% | 37.5% |
| 国内の社内体制の整備 | 42 | 4 | 1 | 16 | 3 | 4 | 14 | 40.0% | 10.0% | 23.9% | 17.6% | 19.0% | 43.8% |
| 国内の社内人材の育成 | 67 | 5 | 3 | 28 | 6 | 10 | 15 | 50.0% | 30.0% | 41.8% | 35.3% | 47.6% | 46.9% |
| 政情不安、治安、自然災害等のリスク | 64 | 8 | 5 | 23 | 10 | 7 | 11 | 80.0% | 50.0% | 34.3% | 58.8% | 33.3% | 34.4% |
| ビジネス慣習の違い | 66 | 6 | 6 | 21 | 8 | 11 | 14 | 60.0% | 60.0% | 31.3% | 47.1% | 52.4% | 43.8% |
| 現地の法務・税務等の制度 | 73 | 7 | 5 | 26 | 10 | 12 | 13 | 70.0% | 50.0% | 38.8% | 58.8% | 57.1% | 40.6% |
| 物流やインフラの未整備 | 29 | 4 | 0 | 10 | 5 | 6 | 4 | 40.0% | 0.0% | 14.9% | 29.4% | 28.6% | 12.5% |
| 現地における販路開拓 | 50 | 1 | 6 | 25 | 6 | 4 | 8 | 10.0% | 60.0% | 37.3% | 35.3% | 19.0% | 25.0% |
| 現地での生産・品質管理 | 55 | 8 | 4 | 23 | 3 | 5 | 12 | 80.0% | 40.0% | 34.3% | 17.6% | 23.8% | 37.5% |
| 提携先（海外に拠点を有する企業等）の発掘 | 19 | 2 | 2 | 10 | 0 | 3 | 2 | 20.0% | 20.0% | 14.9% | 0.0% | 14.3% | 6.3% |
| 原材料・部品調達先の確保 | 21 | 4 | 2 | 10 | 2 | 1 | 2 | 40.0% | 20.0% | 14.9% | 11.8% | 4.8% | 6.3% |
| 現地での人材確保 | 59 | 5 | 3 | 18 | 11 | 7 | 15 | 50.0% | 30.0% | 26.9% | 64.7% | 33.3% | 46.9% |
| 現地従業員への教育 | 54 | 4 | 5 | 20 | 6 | 6 | 13 | 40.0% | 50.0% | 29.9% | 35.3% | 28.6% | 40.6% |
| 現地の労働問題 | 34 | 2 | 3 | 11 | 6 | 5 | 7 | 20.0% | 30.0% | 16.4% | 35.3% | 23.8% | 21.9% |
| 労働・生産コストの上昇 | 28 | 3 | 5 | 12 | 1 | 4 | 3 | 30.0% | 50.0% | 17.9% | 5.9% | 19.0% | 9.4% |
| 為替リスク対策 | 61 | 6 | 5 | 25 | 5 | 7 | 13 | 60.0% | 50.0% | 37.3% | 29.4% | 33.3% | 40.6% |
| 代金回収 | 33 | 0 | 1 | 15 | 2 | 4 | 11 | 0.0% | 10.0% | 22.4% | 11.8% | 19.0% | 34.4% |
| 契約履行の不確実性 | 30 | 1 | 1 | 9 | 6 | 5 | 8 | 10.0% | 10.0% | 13.4% | 35.3% | 23.8% | 25.0% |
| 海外向け商品・サービスの開発 | 11 | 2 | 0 | 6 | 0 | 2 | 1 | 20.0% | 0.0% | 9.0% | 0.0% | 9.5% | 3.1% |
| 技術・ノウハウの流出対策 | 28 | 2 | 2 | 13 | 3 | 2 | 6 | 20.0% | 20.0% | 19.4% | 17.6% | 9.5% | 18.8% |
| 知的財産（特許、商標等）の侵害 | 18 | 2 | 2 | 7 | 1 | 5 | 1 | 20.0% | 20.0% | 10.4% | 5.9% | 23.8% | 3.1% |
| 国際認証・海外規格の取得 | 14 | 1 | 2 | 6 | 1 | 3 | 1 | 10.0% | 20.0% | 9.0% | 5.9% | 14.3% | 3.1% |
| 資金確保 | 24 | 1 | 1 | 13 | 1 | 3 | 5 | 10.0% | 10.0% | 19.4% | 5.9% | 14.3% | 15.6% |
| その他 | 3 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0.0% | 0.0% | 3.0% | 0.0% | 4.8% | 0.0% |

※市外本企業（20件）は除く。構成比で上位3位を網掛け

海外事業展開別をさらに規模別にみると、展開しているでは大企業の「政情不安、治安、自然災害等のリスク」が高く7割に達し、また、大企業、中堅企業ともに、「現地情報の収集・確保」、「現地の法務・税務等の制度」が高く、いずれも6割を超えている。中小企業では5割を超える課題は無く、全般に課題やリスクに関する意識が大企業や中堅企業に比べて低い様子がうかがえる。

具体的な計画はないが、検討中では中小企業の「現地情報の収集・確保」が81.8%と高く、小規模企業の課題として大きい様子がうかがえる。

（参考）海外事業を展開または検討する上での課題やリスク：展開別・規模別（複数回答）

| 項目 | 全体 | 件数 海外事業展開別 | | | | | | 構成比 海外事業展開別 | | | | | |
|----------------------|-----|---------------|------|------|-----------------------|------|------|----------------|--------|--------|-----------------------|--------|--------|
| | | 1.展開している | | | 2-1具体的な計画はないが、 検討中 | | | 1.展開している | | | 2-1具体的な計画はないが、 検討中 | | |
| | | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 |
| 回答件数 | 156 | 26 | 26 | 76 | 1 | 5 | 22 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 現地情報の収集・確保 | 93 | 18 | 17 | 36 | 1 | 3 | 18 | 69.2% | 65.4% | 47.4% | 100.0% | 60.0% | 81.8% |
| 言語の問題 | 79 | 11 | 14 | 35 | 1 | 3 | 15 | 42.3% | 53.8% | 46.1% | 100.0% | 60.0% | 68.2% |
| 国内の社内体制の整備 | 42 | 7 | 5 | 17 | 0 | 0 | 13 | 26.9% | 19.2% | 22.4% | 0.0% | 0.0% | 59.1% |
| 国内の社内人材の育成 | 67 | 11 | 11 | 30 | 0 | 2 | 13 | 42.3% | 42.3% | 39.5% | 0.0% | 40.0% | 59.1% |
| 政情不安、治安、自然災害等のリスク | 64 | 18 | 12 | 25 | 0 | 0 | 9 | 69.2% | 46.2% | 32.9% | 0.0% | 0.0% | 40.9% |
| ビジネス慣習の違い | 66 | 13 | 14 | 24 | 1 | 3 | 11 | 50.0% | 53.8% | 31.6% | 100.0% | 60.0% | 50.0% |
| 現地の法務・税務等の制度 | 72 | 17 | 16 | 28 | 0 | 1 | 10 | 65.4% | 61.5% | 36.8% | 0.0% | 20.0% | 45.5% |
| 物流やインフラの未整備 | 28 | 8 | 5 | 6 | 1 | 1 | 7 | 30.8% | 19.2% | 7.9% | 100.0% | 20.0% | 31.8% |
| 現地における販路開拓 | 50 | 6 | 8 | 23 | 1 | 2 | 10 | 23.1% | 30.8% | 30.3% | 100.0% | 40.0% | 45.5% |
| 現地での生産・品質管理 | 55 | 11 | 9 | 27 | 0 | 0 | 8 | 42.3% | 34.6% | 35.5% | 0.0% | 0.0% | 36.4% |
| 提携先（海外に拠点を有する企業等）の発掘 | 19 | 2 | 4 | 7 | 0 | 1 | 5 | 7.7% | 15.4% | 9.2% | 0.0% | 20.0% | 22.7% |
| 原材料・部品調達先の確保 | 20 | 6 | 3 | 7 | 0 | 0 | 4 | 23.1% | 11.5% | 9.2% | 0.0% | 0.0% | 18.2% |
| 現地での人材確保 | 59 | 15 | 8 | 24 | 1 | 2 | 9 | 57.7% | 30.8% | 31.6% | 100.0% | 40.0% | 40.9% |
| 現地従業員への教育 | 54 | 10 | 9 | 24 | 0 | 2 | 9 | 38.5% | 34.6% | 31.6% | 0.0% | 40.0% | 40.9% |
| 現地の労働問題 | 33 | 8 | 6 | 9 | 0 | 2 | 8 | 30.8% | 23.1% | 11.8% | 0.0% | 40.0% | 36.4% |
| 労働・生産コストの上昇 | 28 | 4 | 9 | 11 | 0 | 0 | 4 | 15.4% | 34.6% | 14.5% | 0.0% | 0.0% | 18.2% |
| 為替リスク対策 | 61 | 11 | 12 | 32 | 0 | 0 | 6 | 42.3% | 46.2% | 42.1% | 0.0% | 0.0% | 27.3% |
| 代金回収 | 33 | 2 | 5 | 17 | 0 | 0 | 9 | 7.7% | 19.2% | 22.4% | 0.0% | 0.0% | 40.9% |
| 契約履行の不確実性 | 30 | 7 | 4 | 11 | 0 | 2 | 6 | 26.9% | 15.4% | 14.5% | 0.0% | 40.0% | 27.3% |
| 海外向け商品・サービスの開発 | 11 | 2 | 2 | 5 | 0 | 0 | 2 | 7.7% | 7.7% | 6.6% | 0.0% | 0.0% | 9.1% |
| 技術・ノウハウの流出対策 | 28 | 5 | 3 | 14 | 0 | 1 | 5 | 19.2% | 11.5% | 18.4% | 0.0% | 20.0% | 22.7% |
| 知的財産（特許、商標等）の侵害 | 18 | 3 | 5 | 7 | 0 | 2 | 1 | 11.5% | 19.2% | 9.2% | 0.0% | 40.0% | 4.5% |
| 国際認証・海外規格の取得 | 14 | 2 | 4 | 7 | 0 | 1 | 0 | 7.7% | 15.4% | 9.2% | 0.0% | 20.0% | 0.0% |
| 資金確保 | 24 | 2 | 3 | 12 | 0 | 1 | 6 | 7.7% | 11.5% | 15.8% | 0.0% | 20.0% | 27.3% |
| その他 | 3 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 3.8% | 2.6% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

※市外本企業（20件）と「2-1具体的な計画がある」（回答1件）は除く。構成比で上位3位を網掛け

8. 海外事業展開を行う上で行政や支援機関に期待する支援

「1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開および検討の有無」で「展開していない」、かつ「必要がない」と回答した企業以外の企業に対して、海外事業展開を行う上で行政や支援機関に期待する支援をみると、「資金（補助金等）支援」が28.8%で最も高く、次いで「現地での個別相談・アドバイスの実施」（28.1%）、「現地調査・事業化可能性調査の支援」（25.0%）となっている。

業種別にみると、製造業では「資金（補助金等）支援」が31.8%で最も高く、次いで「現地調査・事業化可能性調査の支援」（28.4%）、「現地での個別相談・アドバイスの実施」（26.1%）となっている。非製造業では「現地での個別相談・アドバイスの実施」が30.6%で最も高く、次いで「資金（補助金等）支援」、「国内での個別相談・アドバイスの実施」、「国際人材の雇用支援」が25.0%で並んでいる。

業種別に比較すると、全産業で最も高い「資金（補助金等）支援」で製造業が非製造業に比べて6.8ポイント高くなっている。製造業では生産拠点を必要とするなど初期投資等が必要となることが背景にあるものと推察される。

規模別では、大企業では「現地での個別相談・アドバイスの実施」、「現地調査・事業化可能性調査の支援」、「国際人材の雇用支援」がともに30.4%で最も高い。中堅企業では「現地調査・事業化可能性調査の支援」が28.6%で最も高く、次いで「現地での個別相談・アドバイスの実施」と「セミナー・講演会の開催」が25.0%で並んでいる。中小企業では「資金（補助金等）支援」が38.5%で最も高く、次いで「現地での個別相談・アドバイスの実施」（28.6%）、次に「現地調査・事業化可能性調査の支援」と「国内での個別相談・アドバイスの実施」が23.1%で並んでいる。

規模別に比較すると、全産業で最も高い「資金（補助金等）支援」で中小企業は大企業、中堅企業の2倍以上の割合となっており、小規模企業の資金支援に対する期待の高さがうかがえる。

海外事業展開別にみると、展開しているでは「資金（補助金等）支援」が27.3%で最も高く、次いで「現地での個別相談・アドバイスの実施」（25.8%）、「現地調査・事業化可能性調査の支援」と「国際人材の雇用支援」が22.7%で並んでいる。具体的な計画はないが検討中では「国内での個別相談・アドバイスの実施」が44.4%で最も高く、次いで「現地での個別相談・アドバイスの実施」と「資金（補助金等）支援」が37.0%で並んでいる。

海外事業展開別に比較すると、全産業で最も高い「資金（補助金等）支援」で、具体的な計画はないが、展開しているに比べて9.7ポイント高く、海外事業展開を検討中の企業ではすでに展開している企業に比べて資金手当てに対する関心が高い様子がうかがえる。

図表 18 海外事業展開を行う上で行政や支援機関に期待する支援：
業種別、規模別、海外事業展開別（3つまでの複数回答）

| 項目 | 全産業 | 業種別 | | 規模別 | | | | 海外事業展開別 | | |
|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---------|-----------|----------------|
| | | 製造業 | 非製造業 | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 | 市外本社企業 | 展開している | 具体的な計画がある | 具体的な計画はないが、検討中 |
| 回答件数 | 160 | 88 | 72 | 23 | 28 | 91 | 18 | 132 | 1 | 27 |
| 資金（補助金等）支援 | 28.8% | 31.8% | 25.0% | 17.4% | 14.3% | 38.5% | 16.7% | 27.3% | 0.0% | 37.0% |
| 現地での個別相談・アドバイスの実施 | 28.1% | 26.1% | 30.6% | 30.4% | 25.0% | 28.6% | 27.8% | 25.8% | 100.0% | 37.0% |
| 現地調査・事業化可能性調査の支援 | 25.0% | 28.4% | 20.8% | 30.4% | 28.6% | 23.1% | 22.2% | 22.7% | 100.0% | 33.3% |
| 国内での個別相談・アドバイスの実施 | 22.5% | 20.5% | 25.0% | 26.1% | 21.4% | 23.1% | 16.7% | 18.2% | 0.0% | 44.4% |
| 国際人材の雇用支援 | 21.3% | 18.2% | 25.0% | 30.4% | 17.9% | 18.7% | 27.8% | 22.7% | 100.0% | 11.1% |
| 社内人材の育成支援 | 20.0% | 22.7% | 16.7% | 17.4% | 21.4% | 19.8% | 22.2% | 17.4% | 0.0% | 33.3% |
| 通訳・翻訳への支援 | 18.8% | 20.5% | 16.7% | 13.0% | 21.4% | 22.0% | 5.6% | 18.9% | 0.0% | 18.5% |
| 既に海外事業展開を行っている企業との情報交換等の機会の提供 | 18.8% | 18.2% | 19.4% | 17.4% | 14.3% | 16.5% | 38.9% | 21.2% | 0.0% | 7.4% |
| セミナー・講演会の開催 | 16.9% | 18.2% | 15.3% | 21.7% | 25.0% | 16.5% | 0.0% | 16.7% | 0.0% | 18.5% |
| 外国企業とのマッチング支援 | 14.4% | 11.4% | 18.1% | 13.0% | 10.7% | 18.7% | 0.0% | 12.9% | 0.0% | 22.2% |
| 同じ地域に関心を持つ企業との意見交換等の機会の提供 | 11.9% | 11.4% | 12.5% | 13.0% | 10.7% | 11.0% | 16.7% | 12.9% | 0.0% | 7.4% |
| FTA/EPA(TPP等)の情報提供 | 11.9% | 9.1% | 15.3% | 8.7% | 10.7% | 11.0% | 22.2% | 13.6% | 0.0% | 3.7% |
| 知的財産（特許、商標等）の保護のための支援 | 11.3% | 13.6% | 8.3% | 8.7% | 21.4% | 9.9% | 5.6% | 12.1% | 0.0% | 7.4% |
| 海外展示商談会への出展支援 | 11.3% | 12.5% | 9.7% | 0.0% | 10.7% | 15.4% | 5.6% | 11.4% | 0.0% | 11.1% |
| 現地拠点場所の確保への支援 | 10.6% | 11.4% | 9.7% | 8.7% | 10.7% | 9.9% | 16.7% | 9.8% | 0.0% | 14.8% |
| 国際認証・海外規格に関する支援 | 8.1% | 9.1% | 6.9% | 4.3% | 14.3% | 6.6% | 11.1% | 8.3% | 0.0% | 7.4% |
| 視察ミッションの派遣 | 4.4% | 2.3% | 6.9% | 0.0% | 0.0% | 5.5% | 11.1% | 3.0% | 0.0% | 11.1% |
| その他 | 2.5% | 1.1% | 4.2% | 8.7% | 3.6% | 1.1% | 0.0% | 3.0% | 0.0% | 0.0% |

※無回答は除外して集計しています。※上位3項目は網掛けしています。

第96回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

—市内企業の海外事業展開について—

提出先：横浜市経済局

1. 貴社では、海外事業(海外進出、海外との貿易等)について、展開または検討していますか。1つ選んで○をお付けください。

---右のア〜ウより選択してください---

▶ 4へお進みください

| | | | | |
|-----------|------------|--------------|-------------------|----------|
| 1. 展開している | 2. 展開していない | ア. 具体的な計画がある | イ. 具体的な計画はないが、検討中 | ウ. 必要がない |
|-----------|------------|--------------|-------------------|----------|

-----▶ 3へお進みください

2. 1で「1. 展開している」と回答した方に伺います。

2-1 事業展開している地域はどこですか。また、具体的にどのような事業を行っていますか。該当する箇所すべてに○をお付けください。

| 国・地域 事業 | 国等 | | | | | | | | | | | | | 左の国等以外の地域 | | | | | | | | | | |
|----------------------|--------|----------------------------|--------|--------|--------|------------------|--------------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------------|-------------|-------------|-----------------------------------|-----------------------|--------|-----------------------|------------------|--------|----------------------------|-----------------------|--|
| | 中 国 | 香 港 ・ マ カ オ | 韓 国 | 台 湾 | タ イ | ベ ト ナ ム | シン ガ ポ ール | マ レ ー シ ア | イン ド ネ シ ア | フ イ リ ピ ン | ミ ヤ ン マ ー | ラ オ ス | カン ボ ジ ア | イ ン ド | ロ シ ア | 北 米 (米 ・ カ ナ ダ) | 中 米 ・ 南 米 | E U | そ の 他 欧 州 | ア フ リ カ | 中 東 | そ の 他 ア ジ ア | オ セ ア ニ ア | 左の地域に ○を付けた 場合、具 体的な国 名を記載 |
| 1. 輸出(国内商社経由の場合も含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 輸入(国内商社経由の場合も含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 販売拠点の設置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 生産拠点の設置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 研究・開発拠点の設置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. サービス・物流拠点の設置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 地域統括拠点の設置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 現地企業への販売委託(代理店契約) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 現地企業への生産・加工委託 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10. 現地企業との技術提携 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11. 現地企業との資本提携 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12. その他() | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2-2 貴社では今後(3年程度)の海外事業展開についてどのようにお考えですか。1つ選んで○をお付けください。

| | | |
|---------------|----------|------------------|
| 1. 事業規模の拡大を検討 | 2. 現状を維持 | 3. 事業規模の縮小、撤退を検討 |
|---------------|----------|------------------|

-----▶ 5へお進みください

2-3 2-2で「1. 事業規模の拡大を検討」と回答した方に伺います。

事業展開の対象となる地域はどこですか。また、具体的にどのような事業を検討していますか。該当する箇所すべてに○をお付けください。-----▶ご回答後、5へお進みください

| 国・地域 事業 | 国等 | | | | | | | | | | | | | 左の国等以外の地域 | | | | | | | | | | |
|----------------------|--------|----------------------------|--------|--------|--------|------------------|--------------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------------|-------------|-------------|-----------------------------------|-----------------------|--------|-----------------------|------------------|--------|----------------------------|-----------------------|--|
| | 中 国 | 香 港 ・ マ カ オ | 韓 国 | 台 湾 | タ イ | ベ ト ナ ム | シン ガ ポ ール | マ レ ー シ ア | イン ド ネ シ ア | フ イ リ ピ ン | ミ ヤ ン マ ー | ラ オ ス | カン ボ ジ ア | イ ン ド | ロ シ ア | 北 米 (米 ・ カ ナ ダ) | 中 米 ・ 南 米 | E U | そ の 他 欧 州 | ア フ リ カ | 中 東 | そ の 他 ア ジ ア | オ セ ア ニ ア | 左の地域に ○を付けた 場合、具 体的な国 名を記載 |
| 1. 輸出(国内商社経由の場合も含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 輸入(国内商社経由の場合も含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 販売拠点の設置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 生産拠点の設置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 研究・開発拠点の設置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. サービス・物流拠点の設置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 地域統括拠点の設置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 現地企業への販売委託(代理店契約) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 現地企業への生産・加工委託 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10. 現地企業との技術提携 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11. 現地企業との資本提携 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12. その他() | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

3. 1 で「ア. 具体的な計画がある」、「イ. 具体的な計画はないが、検討中」と回答した方に伺います。

事業展開の対象となる地域はどこですか。また、具体的にどのような事業を計画、検討していますか。該当する箇所すべてに○をお付けください。-----▶ご回答後、5 へお進みください

| 事業 | 国等 | | | | | | | | | | | | | | 左の国等以外の地域 | | | | | | | |
|----------------------|--------|----------------------------|--------|--------|--------|------------------|--------------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------------|-------------|-------------|--------------------------------------|--------|-----------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------------------|---------------------------------------|
| | 中 国 | 香 港 ・ マ カ オ | 韓 国 | 台 湾 | タ イ | ベ ト ナ ム | シン ガ ポ ール | マ レ ー シ ア | イン ド ネ シ ア | フ ィ リ ピ ン | ミ ヤ ン マ ー | ラ オ ス | カン ボ ジ ア | イ ン ド | ロ シ ア | 北 米 ・ 中 米 ・ 南 米 | E U | そ の 他 欧 州 | 中 東 ・ ア フリ カ | そ の 他 ア ジ ア | オ セ ア ニ ア | 左の地域に ○を付けた 場合、具 体的な名 を記載 |
| 1. 輸出(国内商社経由の場合も含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 輸入(国内商社経由の場合も含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 販売拠点の設置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 生産拠点の設置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 研究・開発拠点の設置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. サービス・物流拠点の設置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 地域統括拠点の設置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 現地企業への販売委託(代理店契約) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 現地企業への生産・加工委託 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10. 現地企業との技術提携 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11. 現地企業との資本提携 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12. その他() | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

4. 1 で「ウ. 必要がない」と回答した方に伺います。

貴社が、海外事業展開の必要性を感じていない理由はどのようなことですか。下表の中から該当する番号すべてに○をお付けください。-----▶質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

| | | |
|------------------------|------------------------|-------------------|
| 1. 取扱商品・サービスの海外需要がない | 2. 取扱商品・サービスが海外市場に適さない | 3. 取引先が国内に限定されている |
| 4. 親会社・グループ企業が既に進出している | 5. 国内だけで手一杯の状況で手が回らない | 6. 当面、国内市場開拓に注力する |
| 7. ノウハウ・人材の不足 | 8. 市場不安、治安等のリスクの懸念 | 9. 技術、ノウハウの流出の懸念 |
| 10. 資金の不足 | 11. その他(具体的に:) | |

5. 海外事業を展開または検討する上で課題やリスクとなるのはどのようなことですか。下表の中から該当する番号すべてに○をお付けください。-----▶ご回答後、6 へお進みください

| | | |
|---------------------|--------------------------|------------------|
| 1. 現地情報の収集・確保 | 2. 言語の問題 | 3. 国内の社内体制の整備 |
| 4. 国内の社内人材の育成 | 5. 政情不安、治安、自然災害等のリスク | 6. ビジネス慣習の違い |
| 7. 現地の法務・税務等の制度 | 8. 物流やインフラの未整備 | 9. 現地における販路開拓 |
| 10. 現地での生産・品質管理 | 11. 提携先(海外に拠点を有する企業等)の発掘 | 12. 原材料・部品調達先の確保 |
| 13. 現地での人材確保 | 14. 現地従業員への教育 | 15. 現地の労働問題 |
| 16. 労働・生産コストの上昇 | 17. 為替リスク対策 | 18. 代金回収 |
| 19. 契約履行の不確実性 | 20. 海外向け商品・サービスの開発 | 21. 技術、ノウハウの流出対策 |
| 22. 知的財産(特許、商標等)の侵害 | 23. 国際認証・海外規格の取得 | |
| 24. 資金確保 | 25. その他(具体的に:) | |

6. 海外事業展開を行う上で行政や支援機関に期待する支援は何ですか。下表の中からニーズの高い順に該当する番号3つまで○をお付けください。

| | | |
|----------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| 1. セミナー・講演会の開催 | 2. 国内での個別相談・アドバイスの実施 | 3. 現地での個別相談・アドバイスの実施 |
| 4. 通訳・翻訳への支援 | 5. 社内人材の育成支援 | 6. 国際人材の雇用支援 |
| 7. 既に海外事業展開を行っている企業との情報交換等の機会の提供 | 8. 同じ地域に関心を持つ企業との意見交換等の機会の提供 | 9. 知的財産(特許、商標等)の保護のための支援 |
| 10. 外国企業とのマッチング支援 | 11. 視察ミッションの派遣 | 12. 海外展示商談会への出展支援 |
| 13. 現地拠点場所の確保への支援 | 14. 現地調査・事業化可能性調査の支援 | 15. 国際認証・海外規格に関する支援 |
| 16. FTA/EPA(TPP 等)の情報提供 | 17. 資金(補助金等)支援 | |
| 18. その他(具体的に:) | | |

第96回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555



OPEN
YOKOHAMA